



テレワーク・デイズ2019 ～働く、を変える日～

令和元年7月12日



総務省
情報流通行政局
情報流通高度化推進室

働き方改革の切り札：テレワーク

ICTを利用し、**時間や場所を有効に活用**できる柔軟な働き方
在宅に限らず、スマホ、タブレット、PC等活用し、営業先や出張・外出中でも効率的働き方が可能

※テレワーク：「tele＝離れたところで」と「work＝働く」を合わせた言葉

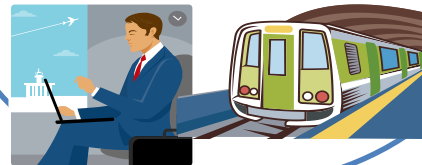
所属オフィス



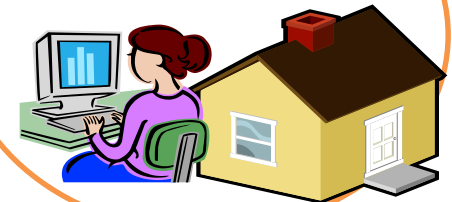
サテライト
オフィス勤務



モバイル勤務



在宅勤務



地方創生



一億総活躍社会



働き方改革

経営課題、社会課題を解決するテレワーク

2

企業の経営課題

生産性向上

業務効率改善

労働時間削減

コスト削減

外部環境変化への対応

グローバル化対応

企業文化刷新

時差のある海外やりとり
在宅で可能

社員の自律性、チーム力向上

地方創生

合併対応

人材確保

離職防止

採用強化

育児との両立
介護離職増加

中小企業での
人材不足が顕著

BCP対応

業務継続対応

インフルエンザ・パンデミック
台風・大雪等運休
2020東京大会時交通麻痺

テレワーク

(+業務改革、オフィス改革etc.)

ICTを利用し、時間や場所を
有効に活用できる柔軟な働き方

業務効率化・付加価値
向上・人材の活用

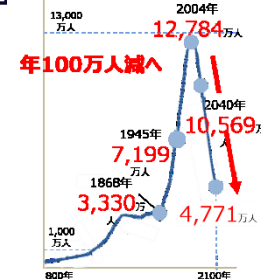
持続可能な成長

主な社会課題

人口減少、少子高齢化

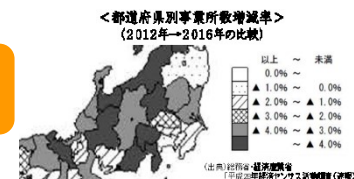
労働力人口確保

一億総活躍



地域の疲弊

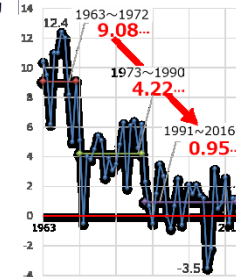
地方創生



経済成長の低下

生産性の向上

持続的成長



新産業の創出

イノベーション創出

国際競争力強化

要介護人口の増加

・少子高齢社会の進展とともに、今後も要介護人口が継続的に増加することが予想される



(出典)厚生労働省社会保障審議会介護保険部会資料「要介護認定者数等の見通し」

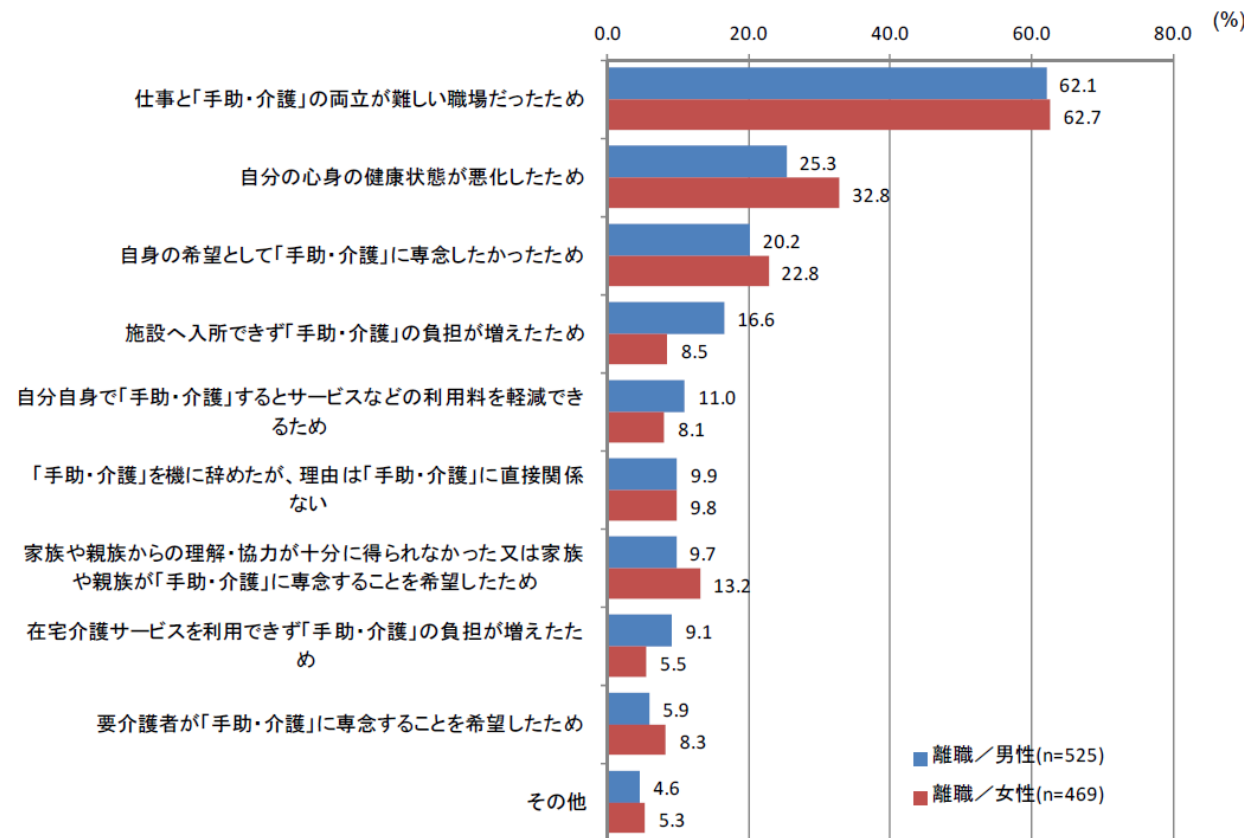
(資料)「人口推計」(総務省)、「介護給付費実態調査(平成26年10月審査分)」(厚生労働省)、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

(推計方法)性・年齢階級別認定率、年齢階級別施設利用率が現状(平成26年)のまま変わらないとして、これを将来推計人口に乗じて機械的に推計。なお、制度改正(予防給付の地域支援事業への移行等)による影響等は織り込まれていない推計であるため、留意が必要。

介護と就労の両立の必要性

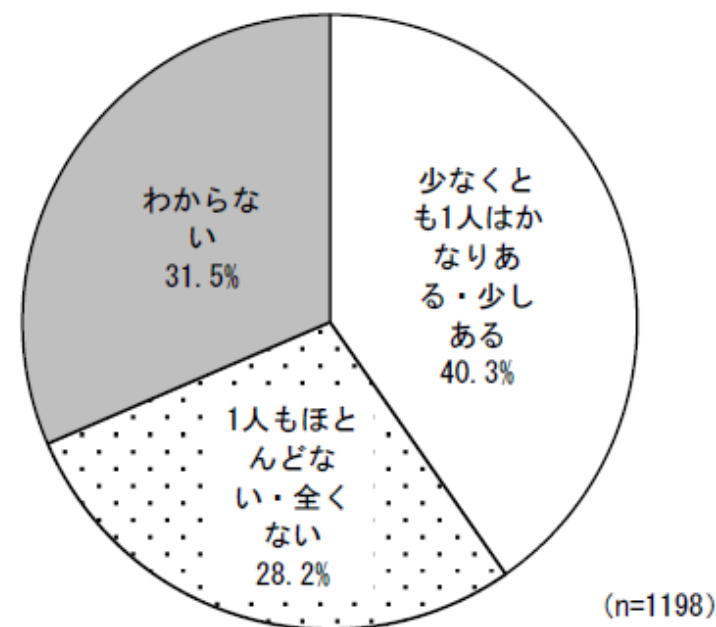
- 介護を機に離職した理由として、「仕事と介護の両立が難しい職場だった」が1位。
 - 就労者で、今後5年間のうちに介護が必要になる可能性は4割を超える。
- ⇒ **介護との両立ができる職場環境が重要。**

図表22 【離職者】介護を機に離職をした理由



(出典) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
「仕事と介護の両立に関する労働者アンケート調査」
(平成24年度厚生労働省委託調査) 結果概要

現在、介護等が必要な親がいない就労者の
今後5年間のうちに親の介護等が必要
になる可能性



(出典) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
「仕事と介護の両立に関する労働者アンケート調査」
(平成24年度厚生労働省委託調査) 結果概要より厚労省
雇用均等・児童家庭局作成

潜在労働力人口の活用

●ある民間企業の研究機関の調査結果では、働く意思があり、勤務地の広さ・必要なスキルの習得が実現できれば働ける可能性のある「潜在労働者人口」は、2025年時点で135.9万人に及ぶことがわかった、とされている。



"サテライトオフィス2.0"による135万人の人手不足解消効果

(出典)パーソル総合研究所 <https://rc.persol-group.co.jp/column-report/201811260001.html>

就職希望者の働き方へのニーズ

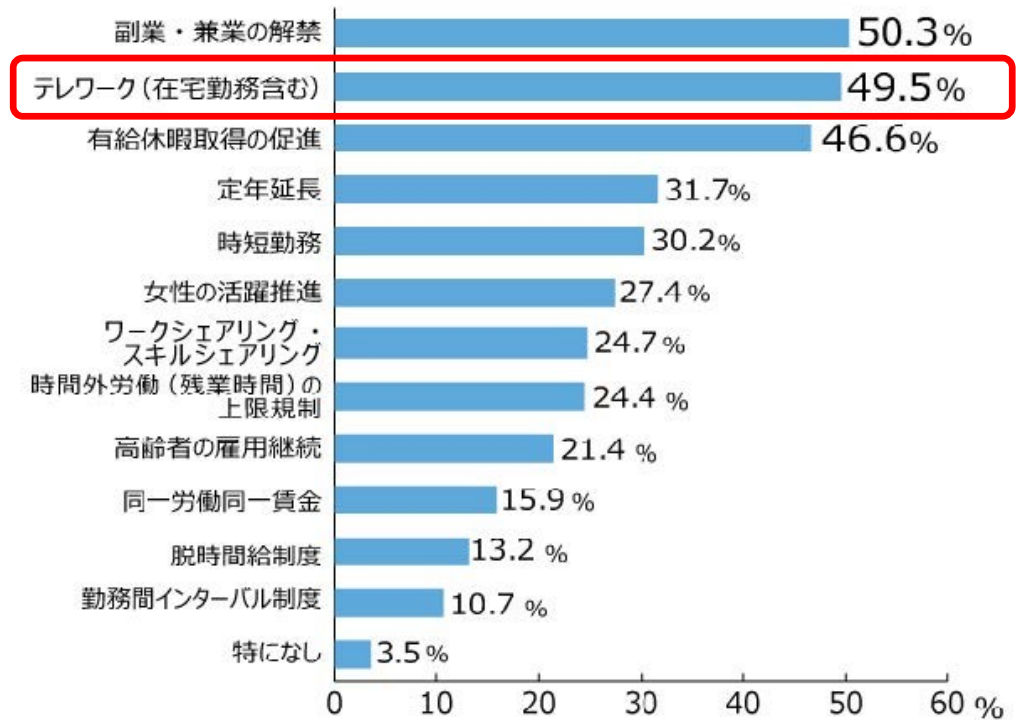
2019年卒 マイナビ大学生就職意識調査
(2018年5月1日公表) 抜粋

Q あなたの「就職観」に最も近いものはどれですか？

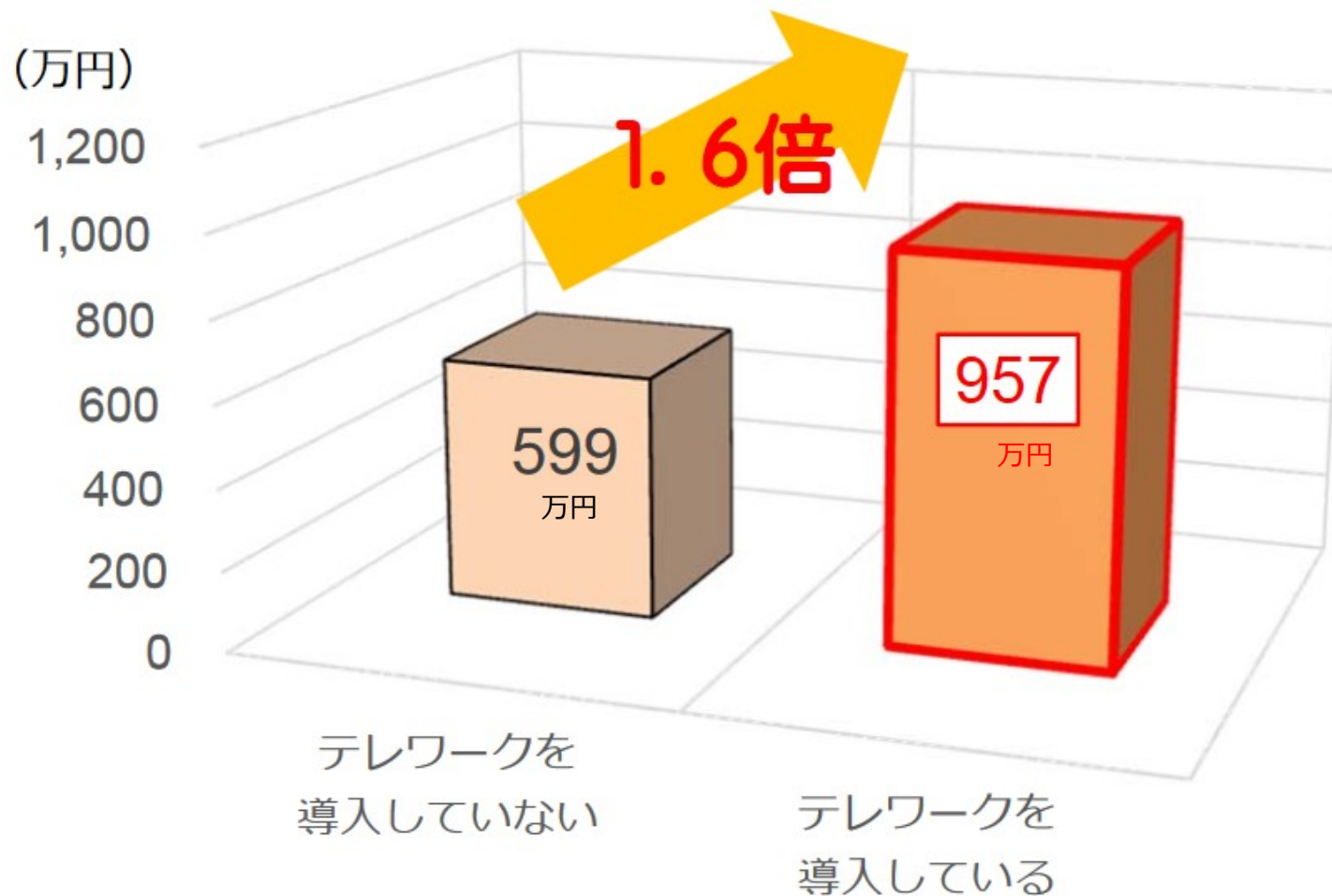
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1位 楽しく働きたい | 33.3% |
| 2位 個人の生活と仕事を両立させたい | 24.2% |
| 3位 人のためになる仕事をしたい | 15.0% |
| 4位 自分の夢のために働きたい | 11.6% |
| 5位 社会に貢献したい | 5.7% |
| 6位 プライドのもてる仕事をしたい | 5.6% |
| 7位 収入さえあればよい | 3.6% |

日経HR社 「働き方改革」に関する意識調査
(2018年8月24日公表) 抜粋

Q 転職活動で応募する企業を選ぶとき
転職志望度が上がる制度は？（複数回答）



テレワーク導入と一社当たり労働生産性



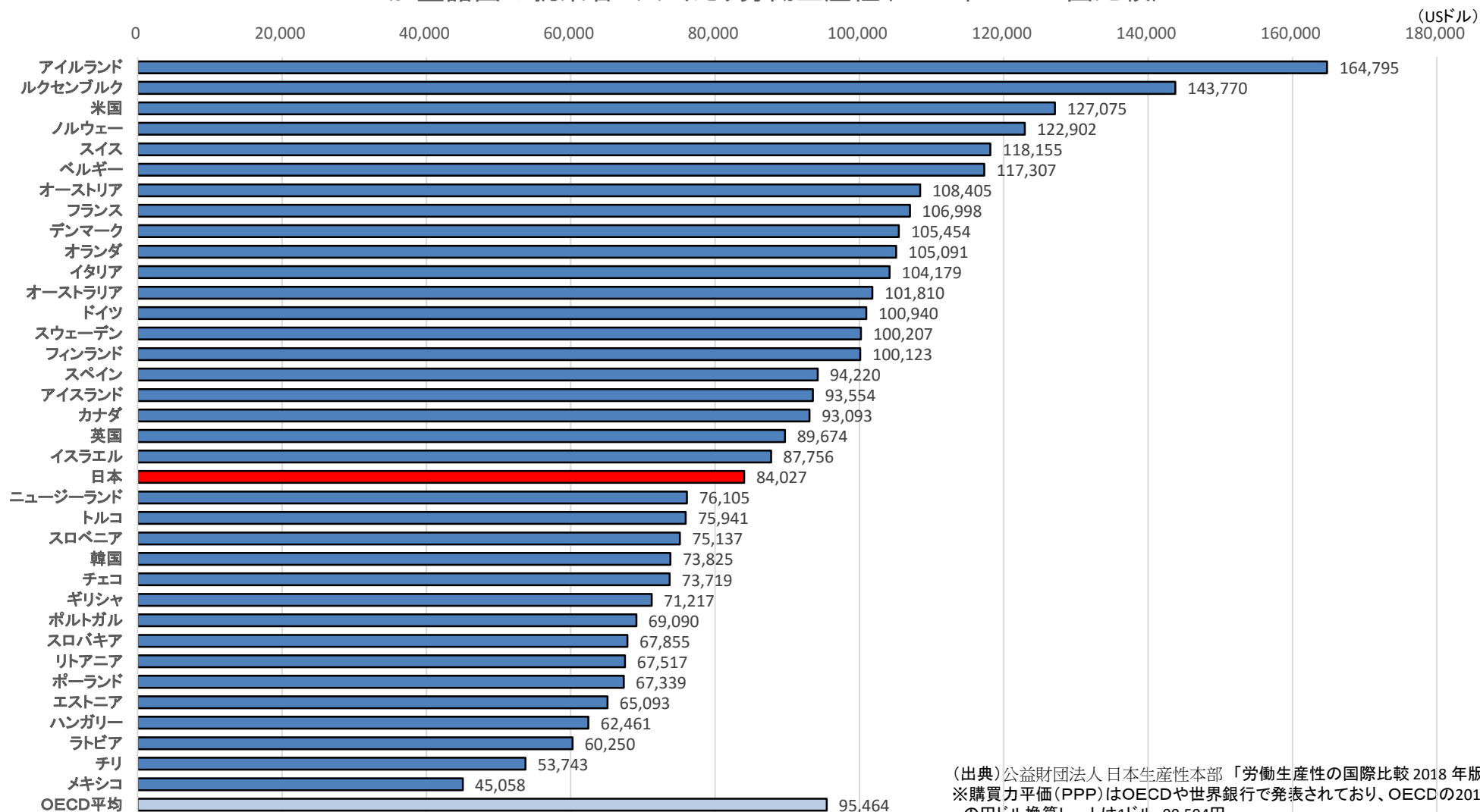
※労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費) ÷ 従業員数

(出典) 平成28年通信利用動向調査
(H29.6.8 総務省公表)

労働生産性の国際比較

- ・2017年の就業者1人当たり日本の労働生産性は、84,027ドル(837万円／購買力平価(PPP)換算)
- ・順位はOECD加盟35カ国中21位。主要先進7カ国の中では最下位

OECD加盟諸国の就業者1人当たり労働生産性(2017年／36か国比較)

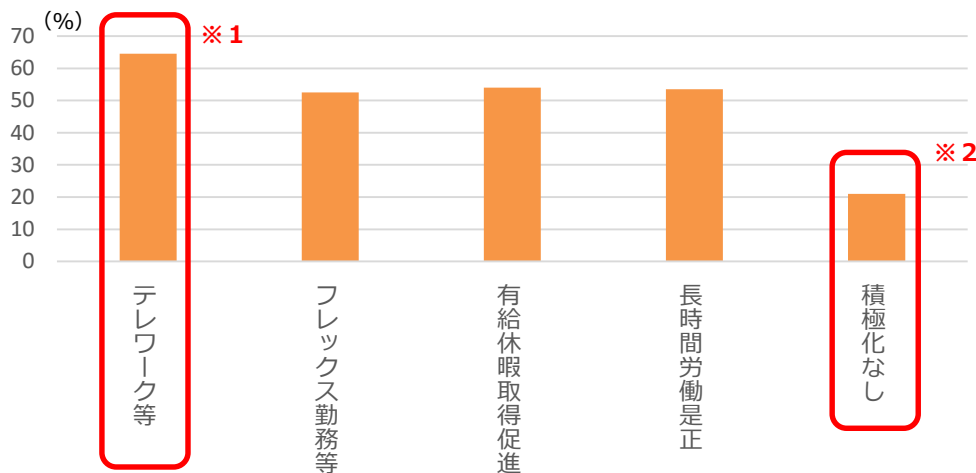


(出典)公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2018 年版」
 ※購買力平価(PPP)はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2017年の円ドル換算レートは1ドル=99.594円

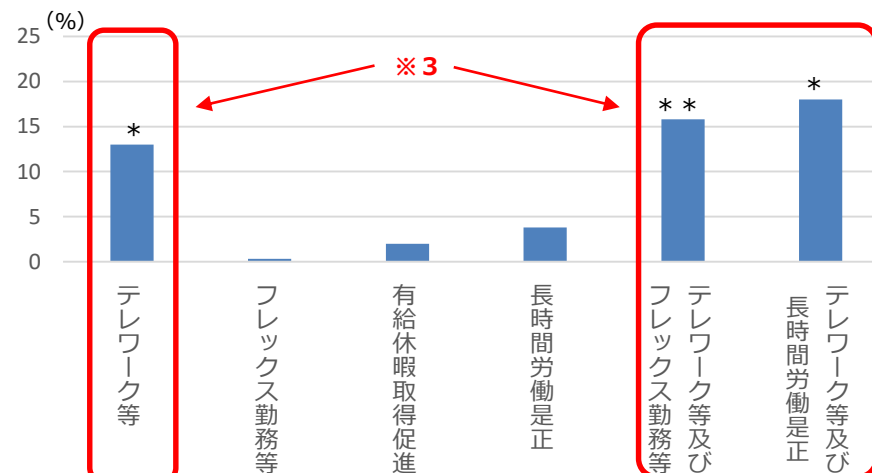
テレワークがもたらす効果

- **テレワークを積極化している企業の6割以上で労働時間が減少**。(※1)
(働き方の見直しを積極的に行っていない場合、労働時間が減少した企業割合は20%程度にとどまる。(※2))
- 労働生産性の伸び率では、**テレワーク単体及びテレワークと組み合わせた組み合わせを行った企業で13～18%程度の生産性が向上**している。(※3)

(1) 柔軟な働き方・WLBの取組内容別にみた
労働時間が減少した企業の割合



(2) 柔軟な働き方・WLBの取組が労働生産性に与える効果
(2012年度～16年度における労働生産性伸び率の差)



- (備考) 1. (1) (2)とも内閣府(2018)「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。
 2. (2)の*、*、*印はそれぞれ5%、10%水準で有意であることを示す。
 3. (2)の労働生産性とは付加価値額を正社員数で除した値。
 4. (1) (2)とも「わからない・不明」や「わからない」を除いて集計している。

ICTを活用することによる労働時間の削減効果

出典：（株）情報通信総合研究所
2019年1月17日プレスリリース

従業員1人あたり
労働時間の削減効果

労働時間が減少した
従業員の割合

20.9
時間/月

29.0%

ICT高度利活用 且つ
積極的な働き方改革実施企業
(ICT高度利活用企業の内数)

ICT高度利活用企業

【効果的なICT高度利活用施策の例】

- ・ 遠隔会議システムの導入
- ・ リモートアクセス・仮想デスクトップ環境を構築

【効果的な働き方改革の例】

- ・ 在宅勤務制度の導入
- ・ 従業員の意識改革やマネジメント研修の実施

ICT高度利活用企業：①遠隔会議システム（テレビ会議、Web会議）の導入、②リモートアクセス・仮想デスクトップ環境を構築、③グループウェア等の情報共有システムの導入、④勤怠管理ソリューションの導入、⑤ビジネスチャットを社外から利用可能、⑥ERP（各部門の情報を統合する）システムの導入、⑦ICTを活用したヘルスケア管理の実施、⑧人工知能（AI）、RPA等の業務自動化システムの導入 **のいずれかを実施している企業**

積極的な働き方改革実施企業：①フレキシブルタイム制（早朝勤務も含む）の導入、②在宅勤務（テレワーク）制度の導入、③裁量労働制（最低勤務時間の撤廃も含む）の導入、④従業員の意識改革やマネジメント研修の実施、⑤強制的に退社させる仕組みを導入、⑥業務フローの見直しや業務改善の実施、⑦人事評価に生産性や効率性を採用、⑧労働時間の見える化を推進、⑨フリーアドレス制の導入、⑩副業や兼業の容認 **のうち4項目以上実施している企業**

制度のあり方

- 福利厚生的な使われ方
- 育児・介護者限定



- 経営戦略としてのテレワーク
- 全社員が活用

テレワークの種類

- 在宅勤務が多かった



- モバイルワークの浸透
- サテライトオフィスの積極活用
- ワークेशनなどの形態

導入部署

- 現場・接客部門では導入ができなかった



- 業務工程のICT化、タブレット導入など現場での業務効率化
- 今後 5G、4K8Kなどの活用によりテレワークの進化が期待

サテライトオフィスのあり方

- 企業独自、支店的なサテライトオフィス



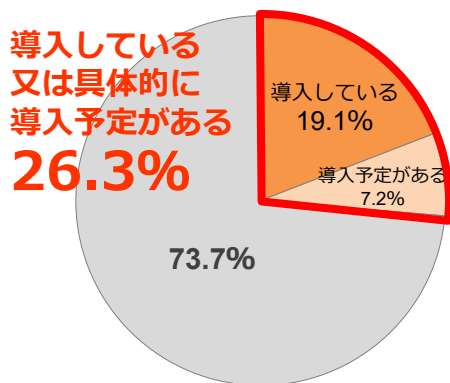
- 複数企業での共同利用などコワーキングスペースの増加
- 地域のサテライトオフィス活用
都市部から地域への企業誘致

テレワークの普及状況

- ・ テレワークを導入している企業は**19.1%**（昨年から5%以上増）、導入予定も含めると**26.3%**
- ・ 導入済みの企業でも、利用者数が従業員の5%未満の企業が**48.4%**

テレワークを導入している企業の割合

（従業員数100人以上の企業）



導入している企業の 従業員規模別の差異

300人以上の企業	29.3%
300人未満の企業	14.5%

導入している企業の内訳（複数回答）

在宅勤務	37.6%
サテライトオフィス	11.1%
モバイルワーク	63.5%

導入している企業の地域別割合

北陸	26.3%
南関東	25.8%
東海	18.8%
近畿	18.8%
...	
九州・沖縄	10.4%
東北	7.8%
北海道	5.3%

導入している企業の業種別内訳

情報通信業	39.9%
金融・保険業	37.9%
製造業	20.8%
卸売・小売業	20.1%
建設業	18.8%
不動産業	16.9%
サービス業・その他	16.2%
運輸業・郵便業	8.7%

導入企業のうち、 テレワークを利用している従業員の割合

平成30年
(n=418)

48.4%

5%未満

5%～
10%未満

10%～
30%未満

30%～
50%未満

50%～
80%未満

80%以上

⇒ 柔軟な働き方の浸透には、

- ・ テレワーク導入企業の拡大
 - ・ 導入済み企業での利用率拡大
- が必要

<政府目標（KPI）>

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30年6月15日閣議決定）

平成32年（2020年）には、

○ テレワーク導入企業を平成24年度（11.5%）比で3倍

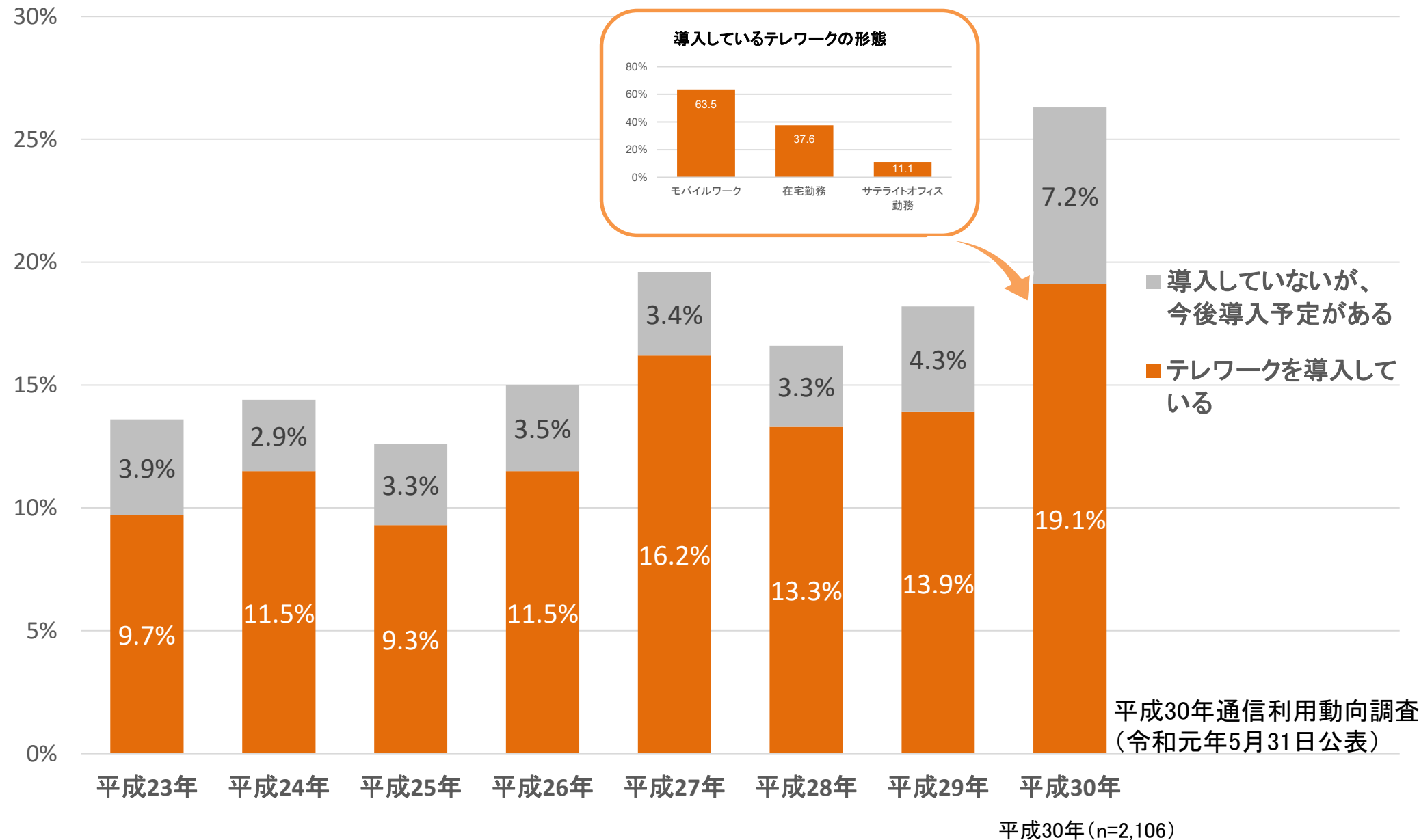
※総務省 平成24年通信利用動向調査

○ テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を平成28年度（7.7%）比で倍増

※国土交通省 平成28年度テレワーク人口実態調査

（出典）総務省「平成30年通信利用動向調査」（R1.5.31公表）

テレワークの導入状況推移



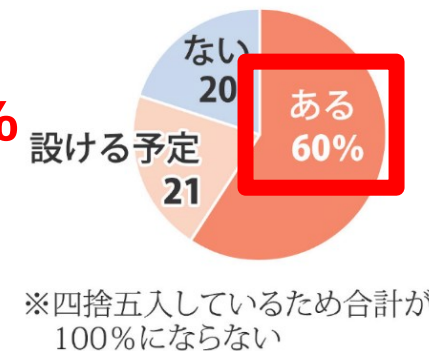
テレワーク導入の現状: 大手で進み、中小で遅れ

14

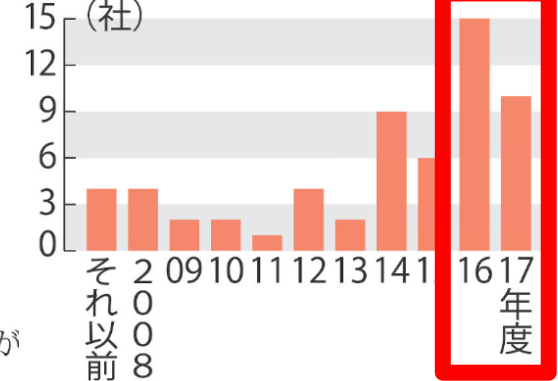
○ 毎日新聞 (2018.1.4 毎日新聞朝刊 2面)

- ・ **主要企業121社**を対象に実施したアンケート
- ・ テレワークの**制度が「ある」**と答えた企業は**60%**
- ・ 「今後設ける予定」と合わせると**81%**
- ・ **2016～2017年度の導入**が最多

テレワーク制度はある?



テレワークいつ導入?

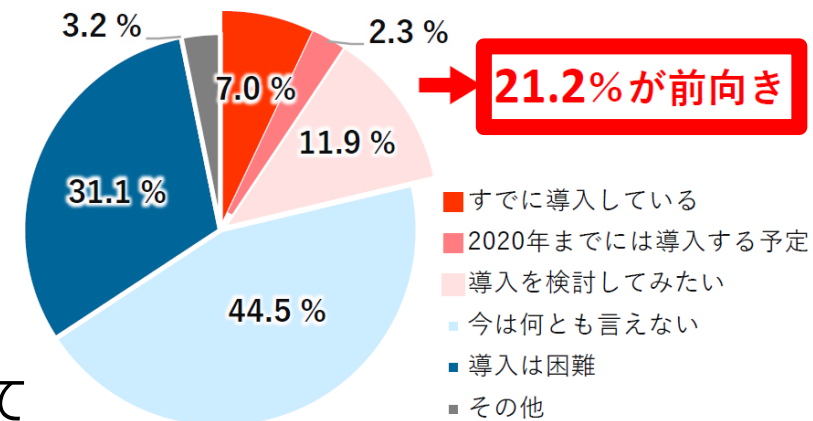


(出典) 2018年1月4日 毎日新聞 2面

○ 東京商工会議所

(2019.5.9 東京2020大会期間中の交通・輸送に関するアンケート結果)

- ・ テレワークを「**既に導入**している」との回答は**7.0%**
- ・ 「2020年までに導入予定 (2.3%)」「導入を検討してみたい (11.9%)」をあわせると、**21.2%が前向きな姿勢**



(出典) 東京商工会議所 東京2020大会期間中の交通・輸送に関するアンケート結果
※2019年5月9日公表

- 「対面でないと」、「セキュリティが不安」、「適した仕事がない」、「労務管理が困難」など。
- 一方で、**先進事例の参照等**で解決可能な課題も多く、「意識改革」が重要。

技術・文化面での課題

社内コミュニケーションに不安

- 企業風土改革、コミュニケーションツール（社内SNS等）の活用等が必要

顧客等外部対応に支障

- 社会全体での文化や価値観の転換が重要

情報セキュリティが心配

- 先進企業の運用ポリシー参照が有効

労務・人事面での課題

テレワークに適した仕事がない

- 試行導入でまず体験してみることが有効、本格導入には業務改革(BPR)が不可欠

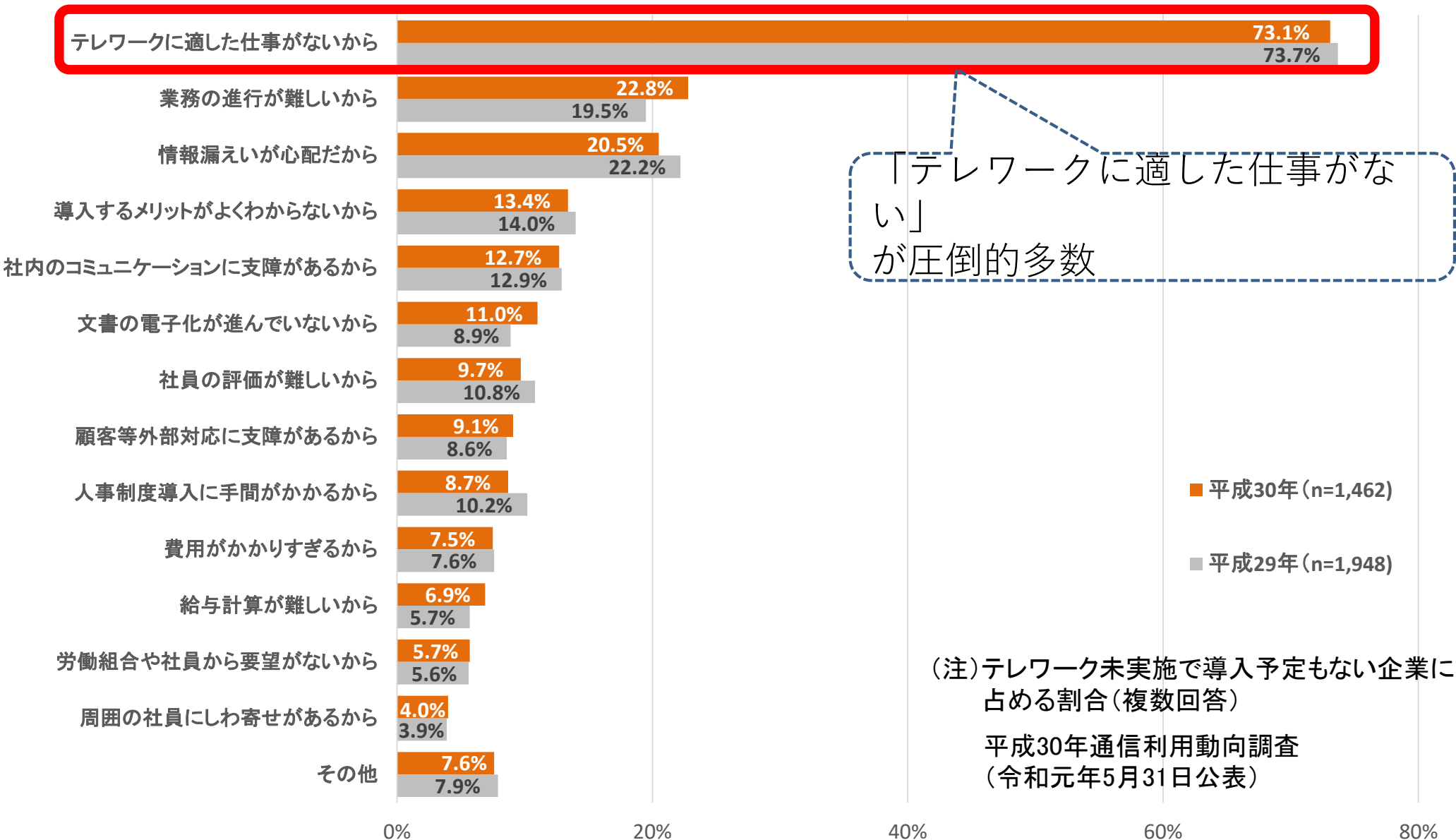
適切な労務管理が困難

- 先進企業の労務管理手法の参照が有効

人事評価が難しく対象者限定

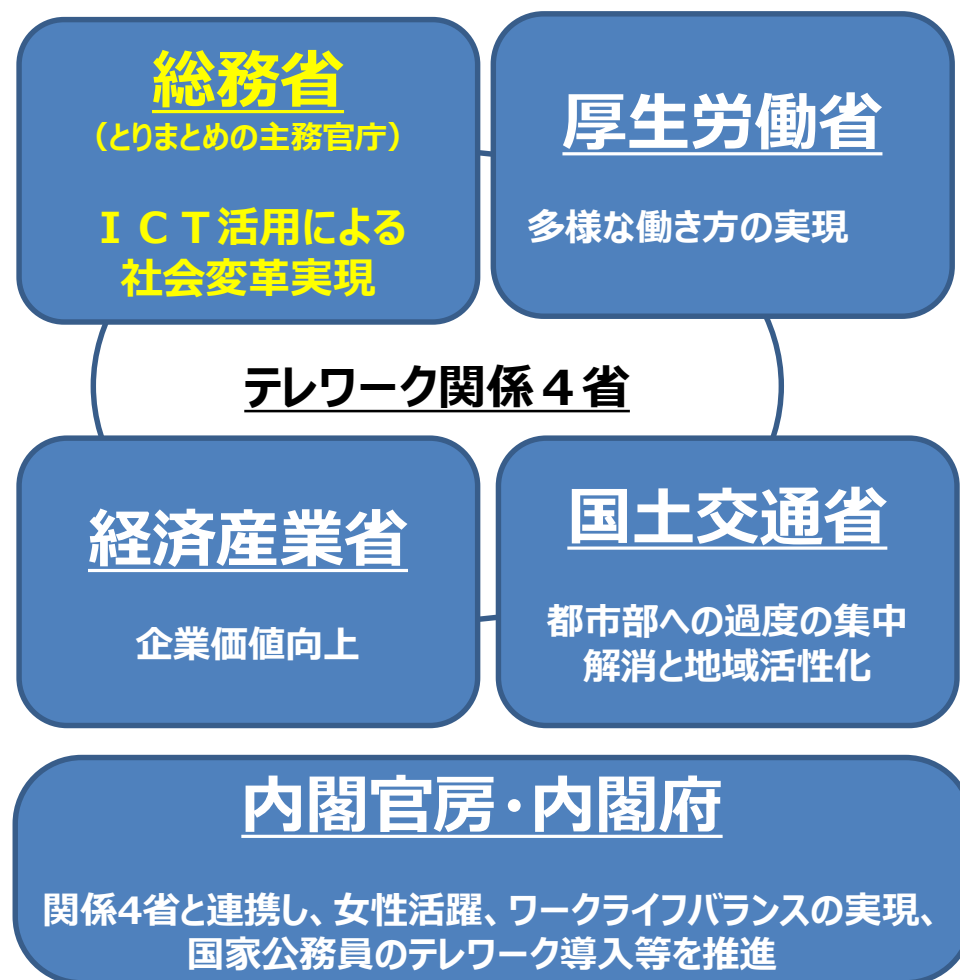
- 先進企業の人材活用事例の参照が有効

テレワークを導入しない理由



政府のテレワーク推進体制

内閣官房長官指示により、テレワークに関する府省連携を強化するため、28年7月から**関係府省連絡会議**を開催し、テレワーク推進に向けた各府省の取組の共有や連携施策の検討・推進を実施。



構成員		
政務	総務省	総務副大臣（議長）
	厚生労働省	厚生労働副大臣
	経済産業省	経済産業副大臣
	国土交通省	国土交通副大臣
事務	内閣官房	内閣審議官 （IT総合戦略室 室長代理）
	内閣府	官房審議官 （男女共同参画局担当）
	総務省	官房総括審議官 （情報通信担当）
	厚生労働省	雇用環境・均等局長
	経済産業省	官房審議官 （商務情報政策局担当）
	国土交通省	官房審議官（都市担当）

※ これまで8回開催（うち1回はウェブ会議方式）。

目標設定 現状把握

- テレワークの普及状況やテレワーカーの意識・実態調査を実施【総務省・国交省】
- テレワーク推進に関する政府目標を設定【内閣官房IT室】

環境整備

- インフラ整備やテレワーク関係ガイドラインの改定・周知等 【総務省・厚労省】

普及展開

意識改革

- 女性活躍、ワークライフバランス推進
- 国家公務員のテレワーク実施を推進【内閣官房・内閣府】

ノウハウ支援

- テレワーク導入の専門家を企業へ派遣
- 相談センターによる助言等を実施【総務省・厚労省】

導入補助

- 民間企業等に対して導入機器等の費用を助成【厚労省】
- 地域サテライトオフィスのICT環境整備や建物改修等の補助【総務省・国交省】

周知・啓発

- テレワーク・デイズ、テレワーク月間を通じた普及促進【関係府省】
- 表彰、セミナー、事例周知【総務省・厚労省・経産省】
- 「日本サービス大賞」や「おもてなし規格認証」を通じて、テレワークによる働き方を面的に普及【経産省】

テレワーク施策に関する政府の方針

○成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日 閣議決定）

Ⅱ. 全世代型社会保障への改革

3. 多様で柔軟な働き方の拡大 （2）新たに講ずべき具体的施策 i）多様で柔軟な働き方の拡大 ③テレワークの普及

- ・女性、障害者、高齢者など**多様な人材活用に資する効果的なテレワークの先進モデルの整理・普及を図る**とともに、特に中小企業の課題解決等を担う立場である社会保険労務士やITコーディネータなどの専門家にテレワーク普及の担い手になってもらうこと等により、**地域や企業の実情に応じたテレワークを推進**する。

○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和元年6月14日 閣議決定）

第1部 世界最先端デジタル国家創造宣言 Ⅲ. 我が国社会全体を通じたデジタル・ガバメント Ⅴ. 社会基盤の整備 4 人材の育成等（4）人材の流動性

政府としては、労働生産性向上に向けた、**時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワーク等を推進**し、また、フリーランスなどの雇用関係によらない働き方に関する保護等の在り方について検討を行っている。

第2部 官民データ活用推進基本計画 Ⅱ. 施策集 （10）人材育成、普及啓発 ○[No.10-11] テレワークの普及

- ・…また、テレワークの普及に当たっては、**関係府省庁が連携し、テレワーク・デイズやテレワーク月間の実施、ガイドラインや表彰等の周知・啓発、サテライトオフィスや必要なネットワーク環境の整備等を通じて**、令和2年における**KPIの目標値達成を図る**。
- ・テレワークの普及に当たって、…平成30年4月に総務省が公表した「テレワークセキュリティガイドライン（第4版）」について、周知・啓発を図っていく。…さらに、**テレワーク・デイズ、テレワーク月間といった国民運動において、率先した取組を行う**。

○経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～（令和元年6月21日 閣議決定）

第2章 Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり 2. 人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進

（1）少子高齢化に対応した人づくり革命の推進 ⑦少子化対策、子ども・子育て支援

結婚支援を引き続き推進するとともに、社会全体で子育てを支えるため、通勤時間の短縮や**テレワークの推進**、地域や家庭における子育ての担い手の多様化などの取組による、総合的な子育て環境の整備を図り、少子化対策を強化する。これにより「希望出生率1.8」の実現を目指す。

（3）所得向上策の推進 ①就職氷河期世代支援プログラム（施策の方向性）（ii）個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援 ○支援の輪の拡大

- ・…地方経済圏での人材ニーズと新たな活躍の場を求める人材プールのマッチングなどの仕組みづくりや**テレワーク**、副業・兼業の拡大、柔軟で多様な働き方の推進により、地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策の積極的活用を進める。

テレワーク普及展開推進事業

テレワーク・デイズ2019

- 2020年東京大会 1年前の本番テストとして7月22日(月)～9月6日(金)の期間を「テレワーク・デイズ2019」として実施。webサイトの構築や事務局運営、広報活動、イベントの開催、効果検証等の取組を行う。



テレワーク専門家の派遣（テレワークマネージャー派遣事業）

- テレワーク導入を検討する企業等に、専門家を個別派遣し、テレワークシステム、情報セキュリティ等、主にICT面でテレワークの導入に関するアドバイスを実施（厚生労働省の労務管理コンサルタント派遣事業と連携）

セミナーの開催・展示会への出展

- 全国11カ所程度（各地域ブロック）で、テレワーク導入を検討する企業等向けセミナー等を開催。
- 東京、名古屋、大阪においては、多くの企業の参加を見込める既存の民間展示イベントも活用して周知の機会を増やす。

先進企業・団体の事例収集・表彰（テレワーク先駆者百選）

- テレワークを先進的に実施している企業・団体を「テレワーク先駆者」「テレワーク先駆者百選」として公表。特に優れた取組には総務大臣賞を授与し、厚生労働大臣賞（輝くテレワーク賞）と合同で表彰式を実施。



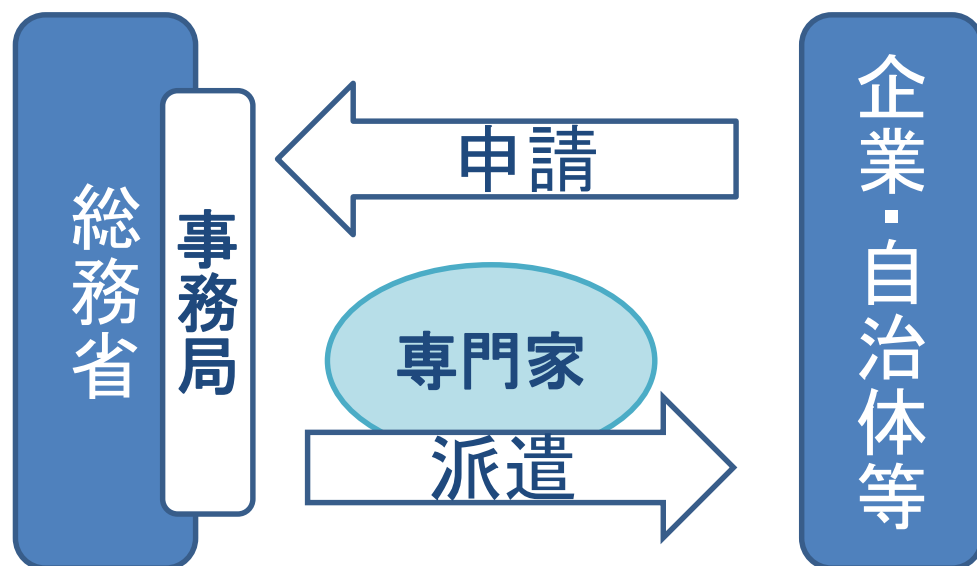
テレワーク環境整備（サテライトオフィス整備等）

地域IoT実装推進事業（要件B:テレワーク）

- 「地域IoT実装推進ロードマップ」における「分野別モデル」の普及展開を推進するため、分野別モデルの横展開に取り組む地域に対し、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。（補助率：1/2 最大補助額：2,000万円）
- 平成31年(令和元年)度から、**新たに「働き方（テレワーク）」を対象に追加。**
（参考）平成28～30年度までは「ふるさとテレワーク推進事業」として実施。

テレワークマネージャー派遣事業

- ・企業等に、専門家を個別派遣
- ・テレワークシステム、情報セキュリティ等、**主にICT面でテレワークの導入に関するアドバイスを実施**
- ・厚生労働省の労務管理コンサルタント派遣事業と連携
- ・令和元年度は7月18日(木)より募集開始予定



総務省令和元年度

テレワークマネージャー派遣事業のお知らせ

働き方改革を進めるには
何が必要なの？
どうすればいいのを知りたい。



- **専門家による説明**
専門家が全国各地を訪問し、「働き方改革の効果」や「働き方改革を促進するツール」などを説明します。
- **導入支援**
トライアル・正式導入に向けて企業規模を問わず支援します。

■ お申込み：2019年7月18日(木) 募集開始予定

- 支援期間：2020年3月6日(金)まで
- 応募期限：**2020年2月28日(金)まで**
- 支援回数：3回
(1回あたり最大6時間。Webツール活用等による遠隔対応も可能)

Q.【テレワークマネージャー派遣事業】とは？

- A. 企業・地方公共団体等の働き方改革の導入実績を持つ**専門家(テレワークマネージャー)**を**無料**で派遣します。働き方改革導入の効果や、それを促進するICTツール、セキュリティ等に関する情報提供を行います。

平成30(2018)年度
テレワークマネージャー
派遣事業 事例集



「働き方改革セミナー」の開催

働き方改革セミナー「『働く、が変わる』テレワーク」と題した企業等を対象としたセミナーを、**全国12か所**で開催予定（東京都以外、各道県と共催）。



＜昨年度の様子＞ 岐阜会場（岐阜大学）



【働き方改革セミナー プログラム】

- ①テレワークをめぐる最新動向
- ②テレワーク実施時の労務管理上の留意点
- ③情報通信技術活用における留意点
- ④テレワーク導入企業等の事例 1～3
- ⑤個別相談会

＜令和元年度セミナー開催予定＞

R元年 9月 3日（火） 13:00～17:00 長崎県
 9月19日（木） 13:00～17:00 北海道
 10月 2日（水） 13:00～17:00 富山県
 10月16日（水） 13:00～17:00 長野県
 11月 8日（金） 13:00～17:00 島根県
 11月29日（金） 13:00～17:00 福島県

12月 6日（金） 13:00～17:00 沖縄県
 12月11日（水） 13:00～17:00 徳島県
 12月18日（水） 13:00～17:00 静岡県
 R2年1月21日（火） 13:00～17:00 佐賀県
 1月後半(調整中) 13:00～17:00 茨城県
 2月 5日（水） 13:00～15:30 東京都

テレワーク先駆者百選 施策概要

- テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「**テレワーク先駆者**」として、さらに十分な利用実績等が認められる場合に「**テレワーク先駆者百選**」として選定・公表。
- 「テレワーク先駆者百選」のうち、特に優れた取組には**総務大臣賞**を授与し、厚労大臣賞（輝くテレワーク賞）と合同の表彰式を実施。

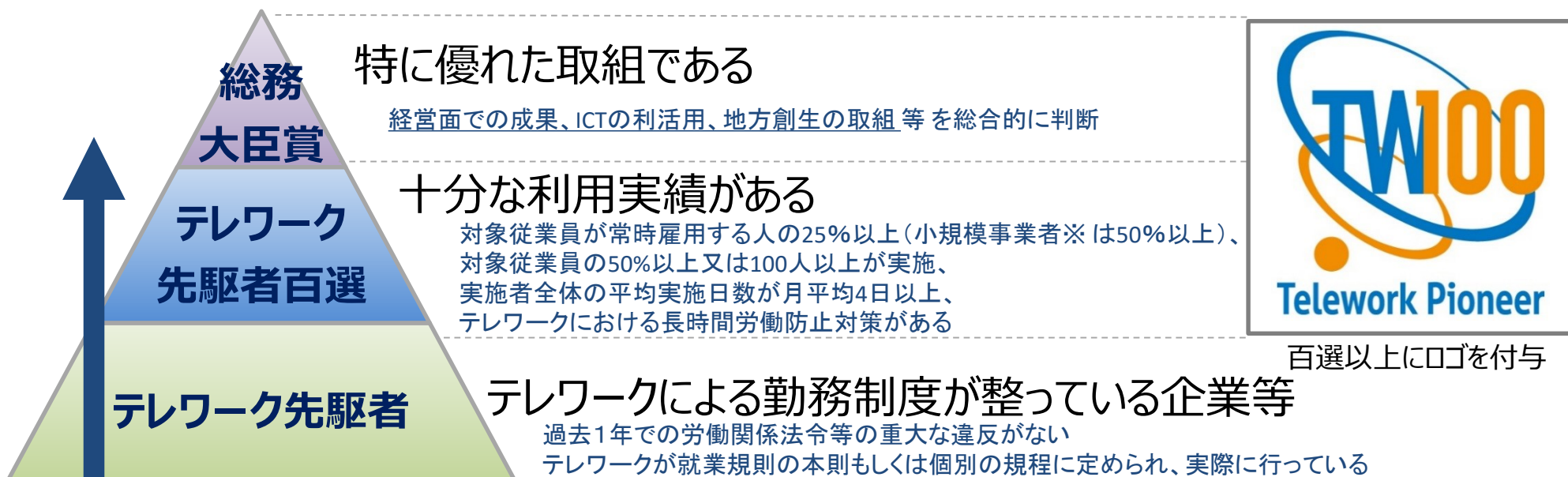
<参考：過去の総務大臣賞>

平成30年度：向洋電機土木(株)、日本ユニシス(株)、フジ住宅(株)、三井住友海上火災保険(株)、(株)WORK SMILE LABO

平成29年度：(株)NTTドコモ、(株)沖ワークウェル、大同生命保険(株)、日本マイクロソフト(株)、ネットワンシステムズ(株)

平成28年度：サイボウズ(株)、(株)ブイキューブ、明治安田生命保険相互会社、ヤフー(株)

令和元年度募集期間 6月24日(月)~8月26日(月)



過去の「テレワーク先駆者百選」選定企業・団体数：平成27年度 36団体 / 平成28年度 42団体 / 平成29年度 41団体 / 平成30年度 36団体

※ 小規模事業者は中小企業基本法の定義による（<http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>）

○株式会社 WORK SMILE LABO[※] (岡山市)

(※平成30年9月13日「(株)石井事務機センター」から社名変更)

- ・ 明治44年 (1911) 年創業
- ・ 事務用品・オフィス家具・OA機器の販売が主な事業
- ・ 社員数32名 (新卒入社5名)



〔テレワーク導入・活用の推進 (2016年度～) 〕

- パソコンを全社員に支給するとともに、社外でも仕事ができるシステムを構築。
- 直行直帰や在宅勤務を全社員対象に実施。スマホで出退勤を管理可能に。
- テレワーク活用の多寡を評価に連動。時間当たり生産性を賞与に反映。



- ☆ 2016-2017の1年間で、**残業時間40%減**の一方、**売上げ5%増**、**粗利14%増**、**生産性8%増**。
- ☆ 2019年度卒業予定の大学生 岡山県内の就職希望先ランキング：9位
(上位は中国銀行、天満屋、山陽新聞社など)
- ☆ 求人票に「在宅勤務可」と一文入れるだけで応募者数が1.8倍に！

株式会社 WORK SMILE LABOの事例①（経営効果）

導入効果

全社員テレワーク活用による生産性の向上（残業時間の削減）

残業時間（一人平均）

業績

【2016年6月】内勤メンバーへのテレワーク導入

2016年2月 41.7時間/人	➡	2017年2月 18.9時間/人	=	54.7%減
2016年3月 48.4時間/人	➡	2017年3月 23.5時間/人	=	51.5%減
2016年4月 56.6時間/人	➡	2017年4月 26.2時間/人	=	53.8%減
2016年5月 33.8時間/人	➡	2017年5月 22.3時間/人	=	34.1%減

【2016年6月】内勤メンバーへのテレワーク導入

2017年2月	売上	81.90%	粗利	127.9%
2017年3月	売上	87.10%	粗利	96.90%
2017年4月	売上	115.2%	粗利	114.1%
2017年5月	売上	111.2%	粗利	113.3%

【2017年6月】外勤メンバー含む、全社員へのテレワーク導入

2016年6月 40.3時間/人	➡	2017年6月 17.6時間/人	=	56.4%減
2016年7月 39.7時間/人	➡	2017年7月 15.7時間/人	=	60.5%減
2016年8月 39.0時間/人	➡	2017年8月 30.5時間/人	=	21.8%減
2016年9月 36.2時間/人	➡	2017年9月 29.4時間/人	=	18.8%減
2016年10月 35.9時間/人	➡	2017年10月 28.7時間/人	=	20.0%減
2016年11月 50.6時間/人	➡	2017年11月 30.4時間/人	=	39.9%減
2016年12月 37.2時間/人	➡	2017年12月 26.4時間/人	=	29.0%減

【2017年6月】外勤メンバー含む、全社員へのテレワーク導入

2017年6月	売上	117.8%	粗利	119.7%
2017年7月	売上	99.60%	粗利	92.07%
2017年8月	売上	117.6%	粗利	127.1%
2017年9月	売上	122.0%	粗利	128.6%
2017年10月	売上	131.2%	粗利	109.6%
2017年11月	売上	211.8%	粗利	199.8%
2017年12月	売上	112.7%	粗利	110.4%

残業

41.3%減

売上

104.8%

粗利

113.6%

人時生産性

107.6%

株式会社 WORK SMILE LABOの事例②（採用力向上）

3 採用力向上（新卒採用）

来春卒業予定の大学生らの希望就職先ランキング

順位	企業名
1 (2)	中国銀行
2 (1)	両備グループ
3 (7)	両備システムズ
4 (3)	トマト銀行
5 (8)	天満屋
6 (6)	ハヤシ
7 (5)	おかやま信用金庫
8 (9)	山陽新聞社
9 (12)	石井事務機センター
10 (4)	日本カバヤオハヨーホールディングス
11 (66)	廣榮堂
12 (17)	ハローズ
13 (21)	カイトック
14 (48)	ベネッセインフォシエル
15 (18)	クラブン
16 (23)	ライト電業
17 (204)	イタミアート
18 (72)	セキスイハイム中四国
19 (43)	山陽マルナカ
20 (14)	林原

※かつこ内は前年順位

山陽新聞 2018年4月4日掲載

（※平成30年9月13日「(株)石井事務機センター」から社名変更）

岡山県の企業

希望就職先 中銀1位

来春卒業予定の大学生らの希望就職先ランキング

本紙調査

2位は両備グループ（岡山県、岡山県、岡山県）

3位は情報系で採用窓口を分けている両備システムズ（岡山県、岡山県）

4位はトマト銀行（岡山県、岡山県、岡山県）

5位は天満屋（岡山県、岡山県、岡山県）

6位はハヤシ（岡山県、岡山県、岡山県）

7位はおかやま信用金庫（岡山県、岡山県、岡山県）

8位は山陽新聞社（岡山県、岡山県、岡山県）

9位は石井事務機センター（岡山県、岡山県、岡山県）

10位は日本カバヤオハヨーホールディングス（岡山県、岡山県、岡山県）

11位は廣榮堂（岡山県、岡山県、岡山県）

12位はハローズ（岡山県、岡山県、岡山県）

13位はカイトック（岡山県、岡山県、岡山県）

14位はベネッセインフォシエル（岡山県、岡山県、岡山県）

15位はクラブン（岡山県、岡山県、岡山県）

16位はライト電業（岡山県、岡山県、岡山県）

17位はイタミアート（岡山県、岡山県、岡山県）

18位はセキスイハイム中四国（岡山県、岡山県、岡山県）

19位は山陽マルナカ（岡山県、岡山県、岡山県）

20位は林原（岡山県、岡山県、岡山県）

※かつこ内は前年順位

希望就職先 中銀1位

来春卒業予定の大学生らの希望就職先ランキング

本紙調査

2位は両備グループ（岡山県、岡山県、岡山県）

3位は情報系で採用窓口を分けている両備システムズ（岡山県、岡山県）

4位はトマト銀行（岡山県、岡山県、岡山県）

5位は天満屋（岡山県、岡山県、岡山県）

6位はハヤシ（岡山県、岡山県、岡山県）

7位はおかやま信用金庫（岡山県、岡山県、岡山県）

8位は山陽新聞社（岡山県、岡山県、岡山県）

9位は石井事務機センター（岡山県、岡山県、岡山県）

10位は日本カバヤオハヨーホールディングス（岡山県、岡山県、岡山県）

11位は廣榮堂（岡山県、岡山県、岡山県）

12位はハローズ（岡山県、岡山県、岡山県）

13位はカイトック（岡山県、岡山県、岡山県）

14位はベネッセインフォシエル（岡山県、岡山県、岡山県）

15位はクラブン（岡山県、岡山県、岡山県）

16位はライト電業（岡山県、岡山県、岡山県）

17位はイタミアート（岡山県、岡山県、岡山県）

18位はセキスイハイム中四国（岡山県、岡山県、岡山県）

19位は山陽マルナカ（岡山県、岡山県、岡山県）

20位は林原（岡山県、岡山県、岡山県）

※かつこ内は前年順位

衰退業界

社名・業界が一昔前のイメージ

企業規模は30名以下

BtoBで学生への知名度は低い

2017年度新卒採用実績

2017年度新卒採用実績 **5名**

2017年度新卒内定辞退 **0名**

2018年度新卒採用実績

2018年度新卒採用実績 **5名**

2018年度新卒内定辞退 **0名**

岡山県内で **9位**

出典：株式会社 WORK SMILE LABO（岡山）作成資料

総務大臣賞の事例②(建設業のコスト削減例)

○向陽電気土木株式会社（横浜市）

- ・ 昭和40年（1965年）3月設立 業態：屋内外の電気設備 設計・施工
- ・ 社員数39名（男性26名、女性13名）

■コスト削減

全てがテレワーク単体の成果ではありませんが、取組後に顕著に数字に現れた物として・・

- ガソリン使用 H20年度 34,000ℓ ⇒ H23年度 28,000ℓ ▲6,000ℓ
- 本社電力使用 H20年度 32,000kwh ⇒ H23年度 27,000kwh ▲5,000kwh
- 労働時間平均 H20年度 2,100時間 ⇒ H23年度 1,900時間 ▲200時間

H20年度より社員が19人増えましたが・・・(H20年対比)

- H29年度 ガソリン 27,545ℓ ▲6,455ℓ
- H29年度 本社電力 24,938kwh ▲7,062kwh
- H29年度 労働時間 1,800時間 ▲300時間



■会社全体の動向

全てがテレワーク単体の成果ではありませんが・・

- 売上 H20年度 約8億 ⇒ H30年度 約16億 過去対比 2倍
- 社員 H20年度 20名 ⇒ H30年度 39名 過去対比 1.9倍
- 女性 H20年度 1名 ⇒ H30年度 13名 過去対比 13倍

■採用の傾向

応募ベースで年度によって違いますが・・

- 中途 H20年度 約4名 ⇒ H30年度 約600名 過去対比 150倍
- 新卒 H20年度 約1名 ⇒ H30年度 約300名 過去対比 300倍

- 全国から、応募者があり実際にここ数年は北海道、富山、沖縄出身者の採用実績があります。

- 建設業ですが、女性比率が高いのもポイントで、社員全体の1/3です。

作業進化の過程

H19年頃

- ①黒板を書き、誰かに持ってもらい撮影する(施工前・施工中・施工後)
- ②パソコンに取り込み写真に名前を付ける
- ③エクセルにリサイズして貼り付けて、内容を記載する
- ④印刷しインデックスを作成し製本し、原本提出する。

H20年頃

- ①黒板を書き、誰かに持ってもらい撮影する(施工前・施工中・施工後)
- ②パソコンに取り込み写真に名前を付ける
- ③エクセルマクロで自動リサイズと名前の記入
- ④印刷しインデックスを作成し製本し、原本提出する。

H30年頃

- ①タブレットで撮影する(施工前・施工中・施工後)
- ②タブレットからサーバーに送信され自動ソートされシート作成
- ③ブックになっているのを電子納品(メディア提出)



100h × 20日
= 2000h

年間
24000h



34

テレワークを導入した中小企業の経営への効果

○ 株式会社キャド・カム (山形、社員106名、建築・設計業)

・勤務時間や形態を含め「自分の仕事は自分で管理」する形にすることにより、有能な人材が人生のステージに合った働き方を選んでいて若手社員がスキルアップの意欲を高め、会社全体の力も向上

・家族の介護や通院の付き添いが必要な女性社員がテレワークを活用することによって仕事を継続することができている

○ 株式会社シティネット (高知、社員10名、情報通信業)

・取締役が家族の治療のため県外でテレワークをしたことをきっかけに導入、これを機に社長の意識が変わり有給消化率100%、残業ゼロを推進するようになりWLBの実現が社是に

・労務・総務を一手に担う女性社員が切迫早産となり、医師から自宅安静を指示されたため、業務が滞る危機に陥ったがテレワークの活用により危機を回避

○ 株式会社岡部 (富山、社員85名、建設業)

・テレワークをはじめ、働き方改革に資する制度を積極的に導入したことが若手社員の採用増につながり、現在20代以下の社員が全社員の3割を占め会社が活性化

・育児期間中の女性社員が一週間のうち、2日を在宅、3日が職場勤務とするといった柔軟な働き方が可能になっている

○ 株式会社NICS (岡山、社員75名、情報通信業)

・テレワークを導入することにより、東京などの大企業とも直接取引ができるようになり、業績が改善

・子育てや夫の転勤があってもテレワークで仕事を継続できるため、11年間で女性社員が一人も退職していない



テレワークを導入した中小企業の多くで、人材の確保や働き方改革の実現に役立っている

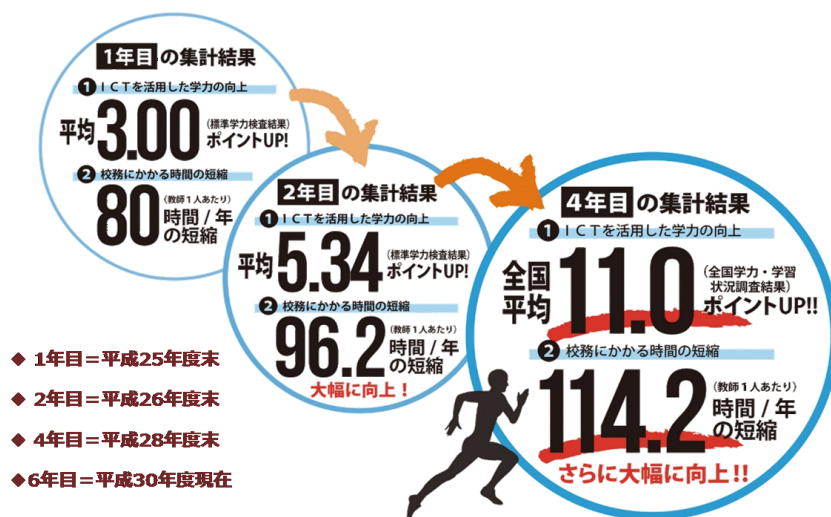
【テレワーク導入の背景(課題)】

- 2004年の市町合併により、学校文化の統一化と教職員の多忙化の解消が急務となる。
- 校務支援システムにより、校務の電子化・省力化が実現したが、利用場所・時間に制約が課されてしまい、結果として利便性が大きく低下した。 → **利便性の向上、ワークライフバランスの確立が課題に**

【テレワーク導入の概要】

- 2016年4月から、小・中学校教職員を対象にテレワーク導入開始。
- 個人所有PCを用い、時間や場所を選ばない、安全な持ち帰り校務が実現。※持ち帰り仕事を推奨するものではない。
- 2019年2月現在で59.2%が利用。
- **育児や介護との両立のために「なくてはならないもの」**として利用している先生が多い。
- テレワーク導入後、**子どもたちの学力向上、校務の省力化、教職員の満足度**向上等の成果があった。

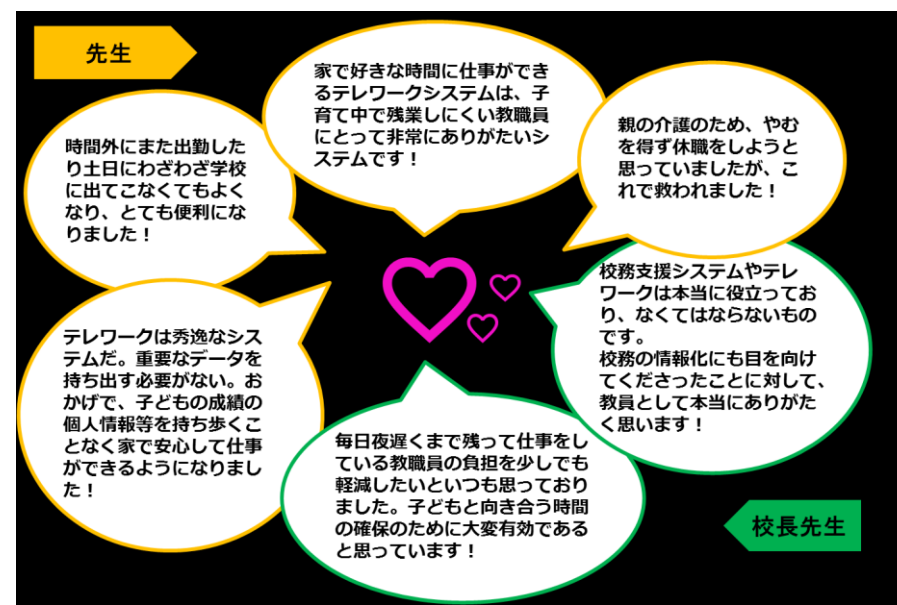
子どもたちの学力向上 & 校務の省力化



H30速報 → 162.6時間/年

教職員の満足度の向上

★テレワークシステムの満足度82%
★西条市の教育の情報化施策満足度93%



障害者雇用におけるテレワーク活用事例(株)沖ワークウェル

【会社概要】(※社員数等の数字はH31年1月時点)

株式会社 沖ワークウェル

沖電気工業株式会社の特例子会社、2004年設立。

(1)社員構成

- ・全社員数78名のうち障害者66名
- ・障害者66名のうち重度障害の在宅勤務者48名

(2)特徴

- ・通勤の困難な**重度肢体障害者48名が、自宅でパソコンとネットワークを活用して就業**
- ・**居住地は首都圏中心に、北海道から鹿児島まで20都道府県にまたがる**

(3)主な業務内容

- ・ホームページ制作 ・Webシステム開発(顧客管理システムなど)
- ・総務業務(採用メール処理、就業データ集計など)
- ・冊子類の編集、各種デザイン ・名刺作成(画面作成) 等

【テレワーク先駆者百選総務大臣賞】

平成27年度：総務省テレワーク先駆者百選に選定

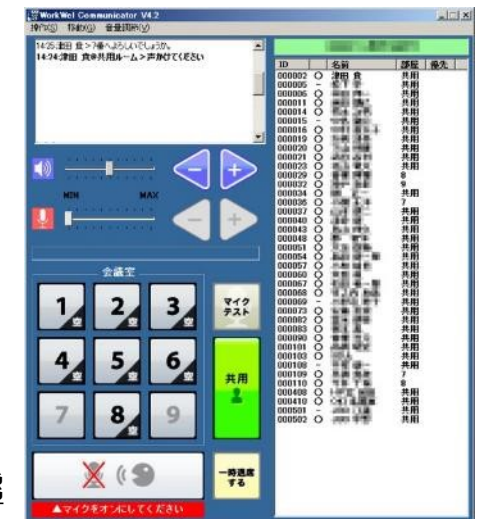
**平成29年度：総務省テレワーク先駆者百選
総務大臣賞を受賞**

全国に在住する通勤困難な重度障害者49名(当時)の完全在宅勤務の実現や、コミュニケーションツールの自社開発、また、重度障害者の在宅勤務導入を検討する企業への事例紹介や、特別支援学校と連携した出前授業、遠隔職場実習、遠隔社会見学などを実施していることが評価。

【ワークウェルコミュニケータ】

沖ワークウェルが開発したバーチャルオフィスシステム。**オフィスに居るのと同等のコミュニケーション環境を実現**

- ・10個の仮想会議室があり、複数のプロジェクトが同時に打合せできる。メンバーがどの部屋にいるかのプレゼンス情報も表示
- ・**音声読み上げソフトにより視覚障害者も操作でき、打合せに参加可能**
- ・**耳は聞こえるが声が出ない人は、テキストの自動出力機能により、打合せに参加可能**



「ワークウェルコミュニケータ」の画面



在宅で「ワークウェルコミュニケータ」を使用し打合せをする社員

ふるさとテレワークの効果(和歌山県白浜町①)

- ・眺望の良い白浜町ITビジネスオフィスをグローバル企業のテレワーク拠点に改修。
- ・「観光リゾートモデル」のふるさとテレワークを実施し、**生産性向上の効果を実現。**

代表団体	NECソリューションイノベータ株式会社	地方移動人数/ 地元雇用人数	<目標> 地方移動人数:18人 地元雇用人数:3~4人 <成果> 地方移動人数:27人 地元雇用人数:4人
実施地域	和歌山県白浜町		
地方進出企業	株式会社セールスフォース・ドットコム、株式会社ブイキューブ、rakumo株式会社、ブレインハーツ株式会社		



<高市前大臣の視察模様>

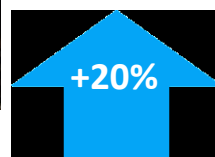


<東京とのテレビ会議の様様>

生産性

(平成27年10月1日~平成28年4月30日まで(7ヶ月間)の結果)
 1人当たり月平均計64時間(1日平均約3時間)の「自分時間」を創出

商談件数



社会貢献

10h

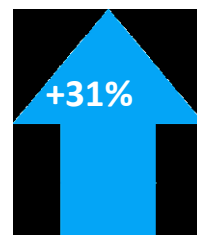
- ・ 清掃活動
- ・ 白浜観光協会
- ・ 御書祭

地域交流

13h

- ・ アプリ説明会
- ・ ITオフィス交流会
- ・ 地引き網
- ・ 祭り
- ・ 大相撲巡業
- ・ ビジター80名+

契約金額



自己投資

17h

- ・ 朝活(事例、機能)
- ・ 地場企業訪問
- ・ SDR、BDRの交流

ライフ

24h

- ・ 家族との時間
- ・ 家族ぐるみ

ふるさとテレワークの地域への波及効果(和歌山県白浜町②)

- 平成26年度・平成28年度ふるさとテレワーク関連事業の成功がきっかけとなり地域に波及効果が発生。
 - ✓ **地域のシェアオフィスの増加**に伴う**都会からの企業進出の活性化**。
 - ✓ **ワーケーション**の進展（テレワークを活用した新たなライフスタイルの創出）。
 - ✓ 進出企業による**ローカルイノベーション**創出。

企業進出等の増加

<企業進出等の増加>

H30

第二白浜町 I T ビジネスオフィス稼働

- ・ Vcube (H30.6～ 稼働)
- ・ Sublime (H30. 8～ 稼働)
- ・ 三菱地所 (H30. 8進出発表)
- ・ ウフル (H30. 10進出発表)

H31

秋津野ガルテン（田辺市）（※1）の
オフィス棟稼働

<移住者の増加>

セールスフォースドットコム現地社員

H26 1名 → H30 4名

NECソリューションイノベータ現地社員

H29 1名 → H30 3名

※1 田辺市立上秋津小学校旧校舎を利用した
グリーンツーリズム施設

ワーケーション（※2）の進展

ふるさとテレワーク：地域に移住してのテレワーク
ワーケーション：地域に滞在してのテレワーク
（ふるさと前のお試しの側面もあり）

<現状>

H29度

24社から240名が和歌山県で
ワーケーションを体験。H30年10月
までに75回メディア掲載。

H30度～

日本全国にワーケーション的取組が
波及。都会から地域に人の流れを創出。



※2 Work+vacationを組み合わせた欧米発の造語で、
テレワークを活用し、都会の仕事を継続しつつも、地域に
中長期的に滞在し、地域でしかできないことも行うこと。

ローカルイノベーション創出

H28度白浜町進出企業のNEC
ソリューションイノベータが、
同町にあるNICTの実験的無線
通信技術を活用し、自動勤怠管理
システム等を開発。



平成30年3月16日付 日経産業新聞（1面）

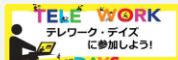
「働き方改革のためのテレワーク導入モデル」の策定

- 総務省では、「業種」と「企業規模(従業員数)」の2軸と課題から、企業類型に分類し、企業類型ごとにテレワーク導入の各ステージで直面する課題とその対策を事例を交えて紹介する、「働き方改革のためのテレワーク導入モデル」を策定。

掲載URL: http://www.soumu.go.jp/main_content/000616262.pdf

働き方改革のためのテレワーク導入モデル

平成30年6月
総務省



自身の企業が全7類型のうちどの類型に当てはまるかを確認の上、テレワーク導入の過程で直面する課題と対策を参照することが可能です！

テレワーク導入モデル — 企業類型 —

・テレワーク導入モデルは、「業種」と「企業規模(従業員数)」の2軸と、今回ご協力いただいた19社(詳細企業名は37ページを参照)の課題や事例に基づいて、7つの企業類型に分類しています。

・ご自身の企業がどの分類に当てはまるかをご確認ください。

業種(※1)	企業規模		
	大規模 (1,000名以上)	中規模 (100~999名)	小規模 (99人以下)
製造業	類型①	類型③	類型④
運輸業			
卸売業・小売業	類型②	類型③	類型④
不動産業			
電気・ガス・熱供給・水道業	類型②	類型③	類型④
建設業			
金融・保険業	類型⑤	類型⑥	類型⑦
サービス業(※2)			
情報通信業	類型⑤	類型⑥	類型⑦

(※1) 業種は、「日本標準産業分類」に準じて分類している。

(※2) サービス業は、「日本標準産業分類」の「サービス業(他に分類されないもの)」に分類される「学術研究、専門・技術サービス業」等を想定している。

課題 A 経営層に対するテレワーク(特に在宅勤務)のメリットの訴求

- ・テレワーク導入検討時点から先行実施(トライアル)完了時点までの間に、テレワークに対する経営層の理解や承認がなければ、本格導入に踏み切れないことが多くあります。
- ・そのため、上記の期間中にテレワーク推進担当者、経営層に対してテレワーク、特に在宅勤務のメリットを定量的指標を交えて説明し、可能な限りトライアルの検証対象としておく必要があります。



- ・経営層のテレワークに対する理解が乏しいため、先行実施(トライアル)の着手、さらにはその後の本格導入(制度化)まで進まないといったケースが多い。
- ・特定の経営層のバックアップを受け、トライアルまで実施しても、定量的効果のPRのみでは、他の経営層から難色を示され、全社的制度化の道が閉ざされる可能性が高い。

※7~9ページの事例をご参照ください。

テレワーク導入モデル — 各導入ステージでの課題と対策 —

前ページで示した7類型のいずれかに該当する企業が、テレワークを導入、全社展開・拡大普及する際に直面する8種類の課題と、その対策について、テレワーク先進企業の事例を交えて解説します。



導入の動機・生産性向上

- ・労働生産人口の減少、グローバル化による企業競争激化等により、企業は日々生産性を高めていくことが求められています。
- ・長時間労働の弊害が顕在化したことで、残業時間の削減、長時間労働の撲滅のための施策を講じる必要性が年々高まっています。

- テレワークの導入に際しては、業務の増加をはじめとして、業務フローの見直しや資料の電子化などが必要となるため、テレワーク導入が結果的に業務効率改善を実現します。
- 在宅勤務やサテライトオフィス勤務の際は資料作成や企画検討といった作業に専念し、割り込みを発生させない業務運用とすることで、従業員一人ひとりの生産性が向上できます。

- 従業員の自宅勤務や自宅近くのサテライトオフィス勤務による直行直帰の実現により、移動時間の削減、もしくは報告作業に要する残業発生を防止することが可能です。
- テレワークを実施する社員が上長の許可を得る際及び実施後に、テレワーク対象業務の予定と実績を報告させることにより、緊張感を高め、より短い時間で業務遂行が実現されます。

具体的な事例

- ・社内WGが働き方・業務見直しのテーマで審議。経営トップのコミット「自社の働き方改革推進と社会への提供」により、働き方改革の取り組みが活性化し、残業時間前年度比10%減など効率化における一定の成果に繋がった。(株式会社NTTドコモ)
- ・2016年に「働き方改革」を事業計画に据えたことがテレワーク導入のきっかけとなった。残業時間については、テレワークの導入により自宅・サテライトオフィスで作業でき、その他様々な施策との相乗効果もあって、2015年度比で10%以上の削減を達成した。(株式会社日本取引所グループ)
- ・実施者の8割が生産性が高まったと回答しており、「業務に集中できた」「通勤時間を削減できた」「中抜け制度を利用し学校行事に参加できた」など、公私にわたる時間の有効活用が可能となった。(東京ガス株式会社)
- ・働き方改革の一環でモバイルワークを推進。営業全員にiPadを配布し、旭化成ホームズグループの展示場や全館にある拠点を利用したサテライト勤務の推進は、生産性を高めている。(旭化成不動産レジデンス株式会社)

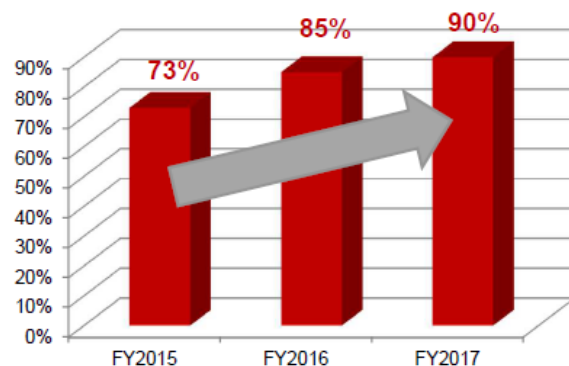
課題 A

経営層に対するテレワーク(特に在宅勤務)のメリットの訴求

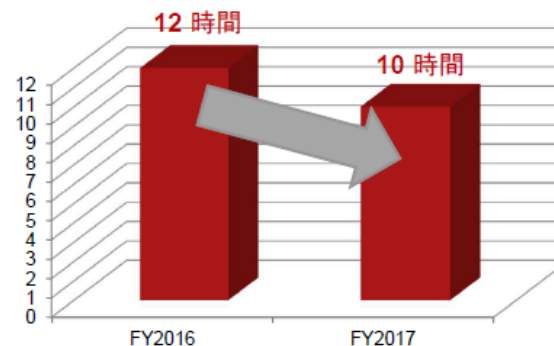
日本航空株式会社は、数値データで見える化し、経営者や従業員にテレワークの効果を提示しています。

解決事例

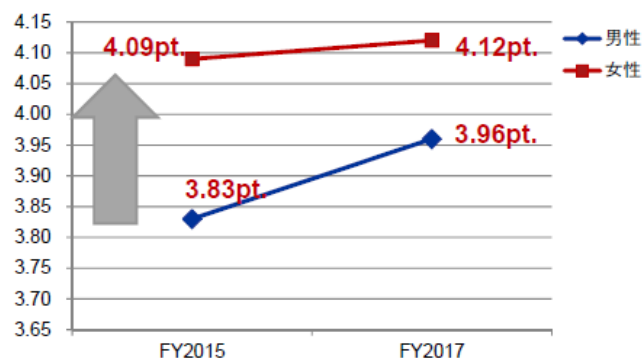
年次有給休暇の取得率



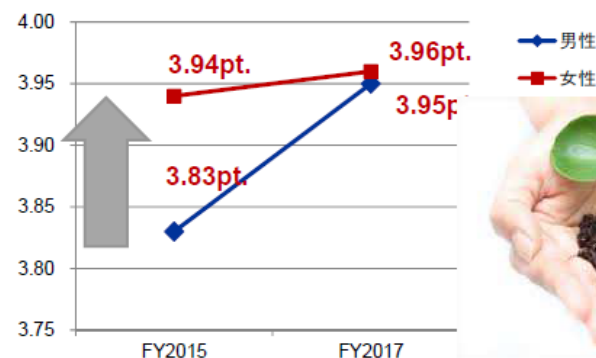
時間外労働時間（月平均、FY2017は見通し）



社員意識調査（この会社に勤めてよかった）



社員意識調査（今後も働きたいと思う）



出典：日本航空株式会社より提供

課題 C テレワーク関連ツールの導入コストの捻出

解決事例

課題 C事例

低コストでテレワークツールを運用



【業種】
卸売業・小売業



【規模】
小(～99名)

株式会社石井事務機センターは、テレワーク環境を1か月6万円で実現しています。

テレワーク導入におけるポイントは

- 仕事を単に社外に持ち出して行うことではない
- ➡ いかに職場と同じ環境を会社外で整えられるかが重要

テレワーク導入への3つの課題

労務
管理

コミュニ
ケーション

情報
セキュリティ

労務管理

● 出退勤をクラウド管理

コスト:300円/人



- ➡ 携帯で操作ができる
- ➡ 出勤退勤時の位置情報が確認できる

KING OF TIME使用

● PCログ管理システム

コスト:10,000円(月額)



- ➡ 作業時間・作業内容の見える化

Ahkun AutoDaily使用

コミュニケーション

● Web会議システムを活用

コスト:10,000円(月額)



- ➡ 社内テレビを設置して、テレワーク勤務者と常時接続
- ➡ マイク・スピーカーで社内と会話
- ➡ 複雑なやりとりも画面共有で解決
- ➡ 会議にも参加

WebEX使用

情報セキュリティ

● 情報の一元管理と統合セキュリティ対策

コスト:30,000円(月額)



- ➡ 社内データは全て共有サーバーで管理
- ➡ 社内のセキュリティレベルを高める(ネットワークセキュリティ対策)
- ➡ クライアントPCの集中管理(作業の見える化・操作制御)
- ➡ 外部からのリモートアクセス

UTM/リモートアクセスVPN/ Ahkun AutoDaily使用

テレワーク・デイズ 概要

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避の切り札。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2017年、東京オリンピック開会式が行われる7月24日を「**テレワーク・デイ**」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

<期待効果>

① 大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**

【2020年大会時見通し】 鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加

【TDMの目標】 鉄道：現在と同程度のサービスレベルを目指す TDM・・・Transportation Demand Management

② 企業等がテレワークに取り組む機会を創出

→ **全国的に「テレワーク」という働き方が定着**

<Legacy>

東京2020大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！



[主 催] 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府

[共 催] 東京都、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、一般社団法人日本テレワーク協会

「テレワーク・デイズ2019」の実施について



38

- テレワークを活用した働き方改革の全国展開及び東京2020大会の交通混雑緩和にも寄与するよう一斉にテレワーク実施を行う国民運動。
- 2020年東京大会前の本番テストとして、**2019年7月22日(月)から9月6日(金)の約1ヶ月間**を「**テレワーク・デイズ2019**」実施期間と設定。7月24日をコア日とする。
※都内企業は、大会開催日程2019年7月22日(月)～8月2日(金)、8月19日(月)～8月30日(金)を集中的実施。
- 2020TDM推進プロジェクト(交通需要マネジメント)、東京都のスムーズビズとも連携して実施。
※具体的連携策：実施期間を同一化、都内企業への共同呼びかけ、イベントの共同実施等
- 期間中はトライアルとしての実施も可能であることを広く呼びかけ、これを機にテレワークを実施する企業が増えることを期待。

- **全国で3000団体、延べ60万人の参加を目標** ※2018年：1682団体、延べ30万人 2017年：950団体、6.3万人

実施団体

参加人数等を問わずテレワークを実施又はトライアルを行う団体
(※初参加の場合等、1日だけ、少人数の参加でも可)

特別協力団体

- ①5日間以上実施、②7月24日(水)に100名以上実施、③効果測定 に協力可能な団体
- ※東京都内等の企業については、上記に加え、下記のいずれかの実施を推奨
- ①2週間以上の実施(7月22日(月)～8月2日(金)の平日10日間での集中実施)
- ②企業の都内社員数の1割実施(7月22日(月)～8月2日(金)の平日10日間において、1日1割程度の実施)
- ③2020アクションプラン作成(2020TDM推進プロジェクトとの連携) <https://2020tdm.tokyo/action>

応援団体

テレワークに係る実施ノウハウ、ワークスペース、ソフトウェア等を提供する団体
(郊外サテライトオフィス等のワークスペースや、これまでのふるさとテレワークで整備された地域のサテライトオフィス等も応援団体となる予定)。

「テレワーク・デイズ2019」の実施期間

2019年カレンダー

	月	火	水	木	金	
7/14	15 海の日	16	17	18	19	20
21						27
28						3
4	5	6	7	8	9	10
11	12 山の日	13	14	15	16	17
18						24
25						31
9/1	2	3	4	5	6	7

「テレワーク・デイズ2019」

計5日間以上の実施を呼びかけ

※都内企業は、2019年7月22日(月)～8月2日(金)、8月19日(月)～8月30日(金)に集中実施

“第32回オリンピック競技大会”

2020年7月24日(金)～8月9日(日)

2020年カレンダー

	日	月	火	水	木	金	土
7/19		20	21	22	23 海の日	24 開会式 スポーツの日	25
26		27	28	29	30	31	8/1
2		3	4	5	6	7	8
9 閉会式		10 山の日	11	12	13	14	15
16		17	18	19	20	21	22
23		24	25 開会式	26	27	28	29
30		31	9/1	2	3	4	5
6 閉会式		7	8	9	10	11	12

※2020年から体育の日はスポーツの日に名称変更

“東京2020パラリンピック競技大会”

2020年8月25日(火)～9月6日(日)

- テレワーク・デイズ2019の機運醸成・働きかけを目的としたプレイベントを7月1日（月）に開催。
- 今年は東京都のスムーズBizと合同開催とし、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 1 年前となる今夏の様々な取組内容について、世の中に広く発信し、より一層の機運醸成を図る。
- 総務大臣、経済産業大臣及び東京都知事も参加し、特別協力団体等によるフォトセッションのほか、企業・団体等による取組・意気込みを語ってもらうパネルセッションを実施。

- 日時： 2019年7月1日（月）
15:00-17:00
- 会場： イイノホール
- 主催： 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府、東京都
- 共催： 一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、経済同友会、オリパ等経済界協議会、一般社団法人日本テレワーク協会
- 司会進行： 宮瀬 茉祐子（フリーアナウンサー）



フォトセッションの様子

1. フォトセッション（15分）

主催・共催者、テレワーク・デイズ2019特別協力団体、スムーズBiz関係団体、ほか

2. 周知動画紹介（10分）

テレワーク・デイズ2019、スムーズBiz「やってみた！会社編」
（テレワーク・デイズ2019 推進キャラクター桜井 日奈子 登壇）

3. 主催・共催者挨拶（20分）

総務大臣 石田 真敏（ビデオメッセージ）、経済産業省 大臣政務官 滝波 宏文
東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣 鈴木 俊一
一般社団法人日本経済団体連合会 副会長・デジタルエコノミー推進委員長 篠原 弘道

4. パネルセッション（70分）

全体モデレータ 株式会社テレワークマネジメント 田澤由利

セッション1「人の流れを変える働き方改革」

向洋電機土木株式会社、住友商事株式会社、トヨタ自動車株式会社、富士通株式会社、三井住友海上火災保険株式会社

セッション2「物の流れを変える業務改革」

アサヒビール株式会社、味の素株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、東京ガス株式会社

セッション3「新たな動きを創る社会改革」

WeWorkJapan合同会社、愛媛県西条市、シスコシステムズ合同会社、株式会社セールスフォース・ドットコム、東京急行電鉄株式会社、日本マイクロソフト株式会社（MINDS）

5. 2019夏の取組に向けて（5分）

東京都知事 小池 百合子



「テレワーク・デイズ2019」参加登録方法



■こちら↓のサイトから参加登録をよろしくお願いいたします！

(テレワーク・デイズ2019公式HP)

<https://teleworkdays.jp/>

テレワーク・デイズ2019周知動画

「～Hello, My TELEWORK～」も公開中です！

<https://www.youtube.com/watch?v=y6h7OL5tOUw>



キャンペーン WEB サイト

周知動画は
こちらから↓



実施団体

<https://www.iqform.jp/teleworkdays/pc/enquete/trial/>

参加人数等を問わずテレワークを実施又はトライアルを行う団体
(※初参加の場合等、1日だけ、少人数の参加でも可)

特別協力団体

<https://www.iqform.jp/teleworkdays/pc/enquete/special/>

①5日間以上実施、②7月24日(水)に100名以上実施、③効果測定 に協力可能な団体

応援団体

<https://www.iqform.jp/teleworkdays/pc/enquete/support/>

テレワークに係る実施ノウハウ、ワークスペース、ソフトウェア等を提供する団体

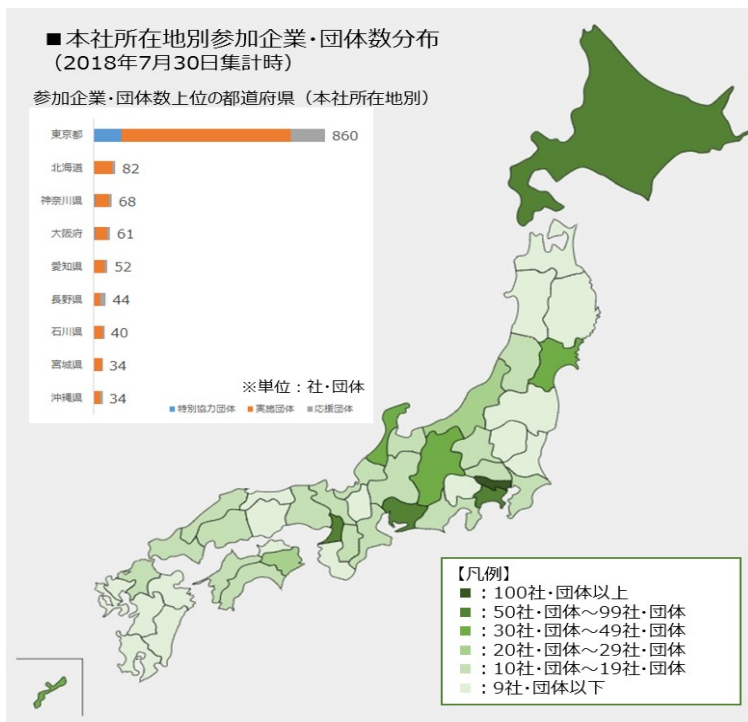
テレワーク・デイズ2018の効果① 交通混雑の緩和

- テレワーク・デイズ2018期間中、23区への通勤者が延べ約41万人減少。

*携帯電話利用者の位置情報等のモバイルビッグデータ分析により、テレワーク・デイズ期間外及び期間中における東京23区内に勤務地がある通勤者数を比較。

- 500mメッシュエリアでの通勤者減少量トップ3のエリアは、
1位 丸の内 9,237人 (-10.5%) 2位 豊洲 7,958人 (-14.5%)
3位 品川 6,442人 (-7.8%)
- 集中的なテレワークの実施により、交通混雑の緩和に寄与
- 首都圏を中心に、全国の企業・団体で実施

■通勤者が減少した500mメッシュエリア トップ10



2020年東京大会競技会場周辺エリアの状況

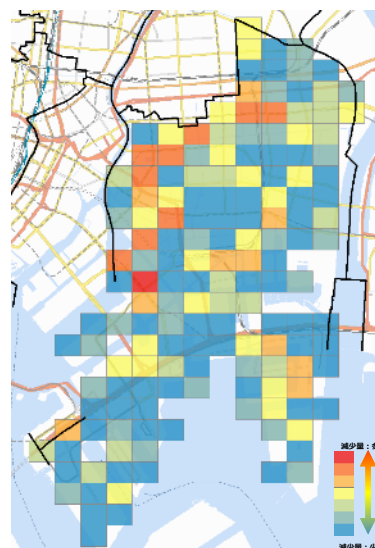
単位:人

競技会場周辺エリア				
エリア名	期間外	期間中	通勤者数減	減少率
ベイゾーン会場周辺	241,156	236,810	-4,347	-1.8%
新国立周辺	140,628	144,701	4,073	2.9%
皇居外苑周辺	833,159	813,005	-20,154	-2.4%
武道館周辺	533,463	525,328	-8,135	-1.5%

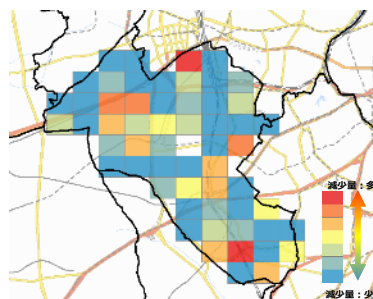
○ テレワークデイズ2018時の調査では、**新国立競技場周辺、ベイゾーン会場周辺**など、**2020年大会競技会場に近接するエリア**では、観光地等でもあり増加傾向にあり、全体減少率は小さかった

○ 2020年に向けて、**重点16エリアでの集中的なテレワークの実施を呼びかけ**。

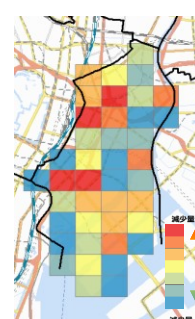
■ 競技会場周辺エリア代表別通勤者減少量ヒートマップ(500mメッシュ)

江東区
(ベイゾーン会場周辺)

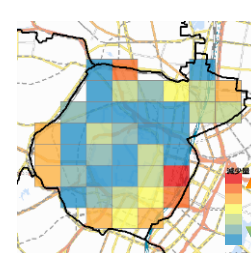
特に減少量の多いメッシュ
・豊洲駅

渋谷区
(新国立周辺)

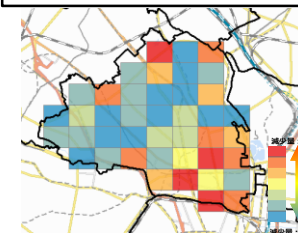
特に減少量の多いメッシュ
・新宿駅(南口)
・恵比寿駅

中央区
(皇居外苑周辺)

特に減少量の多いメッシュ
・銀座駅
・東銀座駅
・築地駅
・日本橋(八重洲、人形町方面)

千代田区
(皇居外苑周辺・武道館周辺)

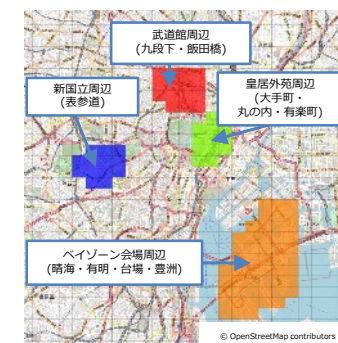
特に減少量の多いメッシュ
・東京駅

文京区
(武道館周辺)

特に減少量の多いメッシュ
・東京ドーム
・本駒込2、6丁目

・通勤者: 自宅から500m以上離れた勤務地(東京23区内)に訪れた20歳から64歳
・期間外: テレワーク・デイズ期間外(2018/7/9~13)の延べ通勤者数
・期間中: テレワーク・デイズ期間中(2018/7/23~27)の延べ通勤者数
・通勤者数減: 期間外から期間中への通勤者減少量
・減少率: 期間外から期間中への通勤者減少率
※人数は1日単位で集計

■ エリアの詳細



- 多くの企業・団体が、**コミュニケーションの活発化**、**仕事の見える化**、**生産性の向上**等に効果を感じたと回答。（特別協力団体アンケートより）
- 事務用紙等は**約14%減少**、残業時間**約45%減少**と業務効率化・コスト削減に貢献
- また猛暑の影響があったものの、**消費電力量も減少**（**最大削減率13%、平均4%**）

コミュニケーションの活発化 仕事の見える化 生産性の向上

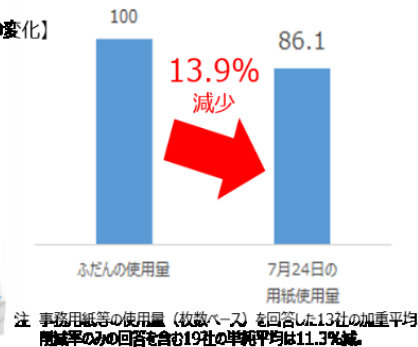


特別協力団体アンケートより抜粋

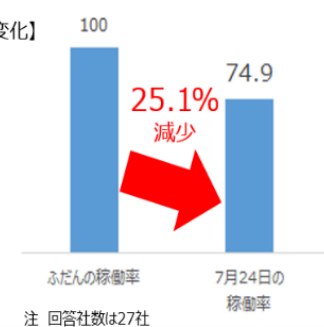
- テレワークをきっかけとして、**チーム内での情報共有が活発**になった。
- 成果物については共有フォルダに格納し、始業・終業時のメールは在宅勤務者のみならず通常勤務者も含めたチーム全体で共有することで、「**仕事の見える化**」を図った。
- 計画に沿って、効率的に仕事を進めることができた（**タイムマネジメントの向上**）
- （テレワークの前提となる）事前の業務計画作成はタイムマネジメントの意識につながる。

業務効率化・コスト削減等

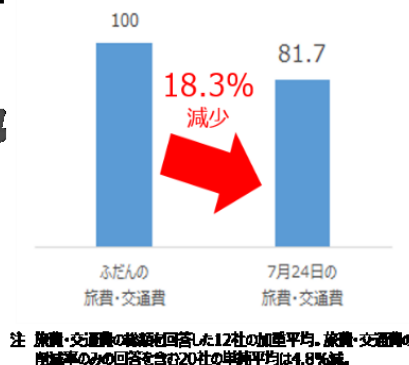
【事務用紙等の使用量の変化】



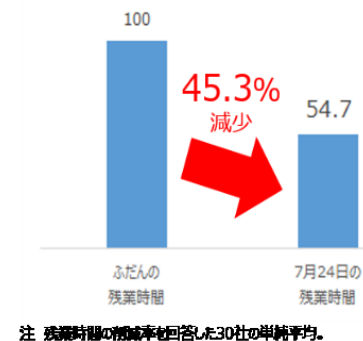
【会議室・会議スペースの使用状況の変化】



【旅費・交通費等の変化】

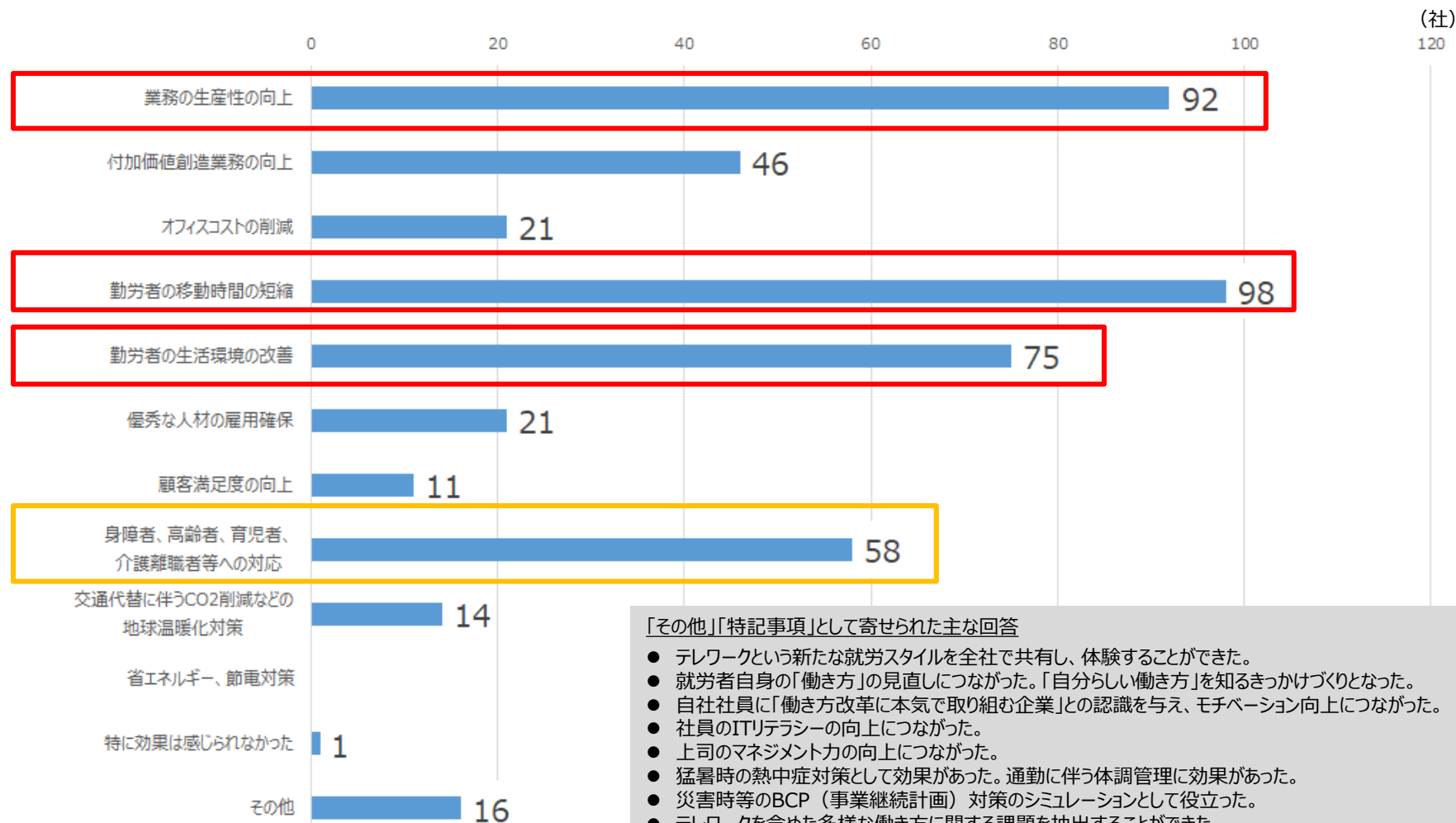


【残業時間の変化】



感じた効果・メリット(特別協力団体アンケートより)

- 多くの企業・団体が、「**移動時間の短縮**」「**生産性の向上**」「**生活環境の改善**」に効果を感じた。
- 「**身障者、高齢者、育児者、介護離職者等への対応**」に効果があったとの回答も多い。



7月19日 バーチャル経営会議

ワークスタイル・イノベーション Case 2

自宅や出張先
など、さまざま
な場所から
参加したよ！



- 国内外の出張先や自宅から社長以下、全経営陣が会議に参加。ディスカッションやワークショップを実施
- 重要な会議でもバーチャルでできることを経営陣が社員に示し、社員の心に火をつける
- その様子を広報部門が社内SNSで社員に発信

7月を通じて、全国の社員が、 各自のテレワーク事例を自主的に社内SNSに投稿

Web会議システムを使うことで、工場棟で工場着のまま会議に参加
会議のたびに更衣と移動で30分かかっていた時間を有効活用

7/23 埼玉県の工場での
“カジュアル・デイ”



テレワークをしにくい工場でも、自分たちらしい働き方改革を実行！

■スムーズビズとは

新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを「スムーズビズ」とし、その定着を図るため、これまで進めてきた東京2020大会の交通混雑緩和に資する交通需要マネジメント（TDM）とテレワークや時差Bizなどの取組を一体的に推進していきます



■東京2020大会に向けたスムーズビズの実組例

人の動き

テレワークの実施

時差出勤の実施

計画的な休暇の取得

会議やイベントの実施時期・場所変更 など

モノの動き

配送ルート・配送時間の変更

納品・発注時期の前／後倒し

同業種や近接エリアでの共同物流の実施 など

【参考】自治財政局におけるRPAの導入

1 導入対象業務

【統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年3月末現在)】

(単位: 団体)

	都道府県	指定都市	市区町村	合計
作成済み	41 (87.2%)	19 (95.0%)	1,517 (88.1%)	1,577 (88.2%)
作成中	5 (10.6%)	1 (5.0%)	200 (11.6%)	206 (11.5%)
未着手	1 (2.1%)	0 (0.0%)	4 (0.2%)	5 (0.3%)
合計	47 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)
参考(平成30年 6月末現在)	42 (89.4%)	20 (100.0%)	1,604 (93.2%)	1,666 (93.2%)

公会計情報の比較可能な形での「見える化」を実施するため、統一的な様式による財務書類等のデータを集計・分析・公表



約1,700団体の財務書類の集計・分析・公表作業には、定型的かつ膨大な作業量を伴うため、RPA(Robotic Process Automation)による自動処理を検討

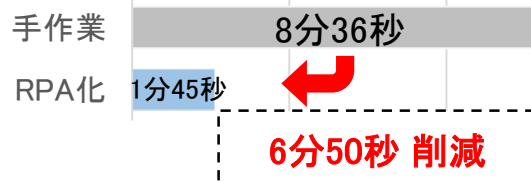
2 RPAを適用した業務プロセスの範囲

作業フロー	① 照会様式 配布・受領	② 照会様式 エラーチェック	③ エラー内容 問合せ・修正	④ 提出有無 確認	⑤ 詳細版作成	⑥ 類似団体平均 算出	⑦ 概要版作成	⑧ 概要版分析欄 記入依頼	⑨ 目次作成 概要版統合
手段	手作業	Excel RPA	手作業	RPA	RPA	RPA Excel	RPA	手作業	手作業
作業内容	メール送受信	チェック リスト化	修正	リスト化	転記	転記 計算	転記	メール送受信	PDF化

【凡例】 RPAによる自動処理

3 RPA導入の効果

◆1団体分(平均値)



◆全1,788団体分(推定値)



- ✓ 作業時間の大幅短縮
- ✓ 操作ミスの削減
- ✓ 公会計業務時間の有効活用

4 今後の課題

①RPA作業手順作成の効率化 ②セキュリティの制約(現状では、オフライン作業に限定) ③他のソフトウェアとの連携



「テレワーク・デイズ2019」への積極的
な
ご参加よろしく願いいたします！